岡谷市議会 12月定例会一般質問要旨について（教育総務課分）

○吉田 浩議員

1 岡谷市の小中学校における情報モラル教育の現状について

○渡辺 太郎議員

3 熱中症対策について

(1) 小中学校の熱中症対策

(2) 体育館の空調設備

○今井浩一議員

1 コミュニケーション能力を高める授業について

(1) 小中学校における信州大学教育学部・高橋史先生による授業

(2) 小中学校におけるICT教育の現状

(3) 長野県が推進している「アートの手法を活用した学び」

○丸山 善行議員

2 小中学校における不登校の現状について

(1) 不登校の現状

(2) 不登校児童生徒への支援

(3) 不登校児童生徒への学びの確保

(4) 不登校を生じないための取り組み状況

○田村 みどり議員

4 休日の部活動の地域移行への取り組みについて

○秋山 良治議員

1 小中学校における給食について

岡谷市議会 12月定例会一般質問要旨について（生涯学習課分）

○吉田 浩 議員

2 岡谷市の職員出前講座について

○酒井 和彦 議員

1. 有形文化財及び図書の保管について

岡谷市議会 12月定例会一般質問要旨について（スポーツ振興課分）

○山崎 仁議員

- 1 2028年国民スポーツ大会等について
  - (1) 国民スポーツ大会等開催の受入れ
  - (2) スポーツ施設の整備

吉田 浩議員

1 岡谷市の小中学校における情報モラル教育の現状について

まずは、大きな1番、岡谷市の小中学校における情報モラル教育の現状についてであります。

昨年6月議会、1年半になりますけれども、そこでも同様の趣旨の一般質問をさせていただきました。子供たちだけ

に限ることではありませんが、ネット社会の実情は目まぐるしく変化しております。利便性の向上はさることながら、犯罪への使用や犯罪に巻き込まれる危険性、情報操作や誹謗中傷など課題も多くあり、殊に子供たちを取り巻く状況は、喫緊の課題と考えております。

先日、オーストラリアでは、16歳未満のSNS使用を禁止する法案が可決されました。目的は、暴力や自殺、いじめ、違法薬物などにさらされている子供たちを守ることとのものであります。オーストラリアは海を越えた遠い国のお話で、お国柄も違うので日本は関係ないと言えますでしょうか。日本でもインターネットやSNSの普及に伴い、小中学生がネット上のトラブルに巻き込まれる事例が全国的に増加しており、ネットいじめや個人情報の流出、有害サイトへのアクセスなど、子供たちの安全や健全な育成に影響を及ぼす懸念があります。

そこで、岡谷市の小中学校における子供のネットトラブルの現状について、どの程度の件数を把握しているのかお聞きいたします。

続きまして、大きな2番、岡谷市の職員出前講座についてであります。

出前講座は、市の職員が直接市民の元へ出向き、様々なテーマについて説明や講義を行う仕組みであります。例えば、市の施策やサービスの詳細な解説、防災や環境保護に関する知識の共有、健康づくりや地域活性化に向けたアドバイスなど、幅広い内容が含まれております。この制度は、市民と行政が直接対話する貴重な機会を提供するだけでなく、市民1人1人の理解と関心を深める重要な役割を担っていると考えます。岡谷市民の生涯学習活動を推進する目的で、行政の仕組みや各課の事業内容などを市の職員が直接出向いて説明する岡谷市職員出前講座制度がありますが、過去5年間の参加者の推移やコロナ禍前後の状況の変化など、利用状況についてお聞きします。

○宮坂教育長

私からは、大きな1番、岡谷市の小中学校における情報モラル教育の現状についてお答えいたします。

子供たちの日常の中で、スマートフォン等の情報デバイスの普及により、通信系ゲームやSNSを使うことが当たり前となり、子供たちがネットワークを介したトラブルや思わぬ犯罪に巻き込まれてしまうリスクも高まっております。

主なネットトラブルの事例としましては、通信系ゲーム等では、仲間外れや言葉によるいじめ、SNSでは、他人への成り済ましや、不適切な画像や動画の掲載、他人からの不当な要求に応じてしまうなど、思わぬ形で犯罪に巻き込まれてしまう危険性があります。こうしたネットトラブルに対応するため、各校や市の子ども教育相談センターにおいては、子供たち自身や家庭からの相談に応じて、何らかのトラブルが確認された場合は家庭に寄り添いながら応じており、また、警察等の関係機関と協力して解消

に努めておるところであります。子供たちのネットトラブルは、主に家庭の中で起きているケースが多く、全てを把握することの難しさもありますが、昨年度におきまして、ネットトラブルに関する報告は4件でありました。

○白上教育部長

私からは、大きな2番、岡谷市の職員出前講座についてお答えいたします。

岡谷市職員出前講座は、市の仕事を市民によく知ってもらうことにより、市民のまちづくりへの参画を促すとともに、市職員と市民の交流を深め、市民の生涯学習活動を推進することを目的として、平成12年度から実施しております。

出前講座の利用状況は、令和元年度が76団体2,526人、令和2年度が17団体417人、令和3年度が30団体1,160人、令和4年度が42団体1,312人、令和5年度が51団体1,584人となっております。

新型コロナウイルス感染症が流行し始めた令和2年度には、施設の使用制限や三密回避のため、利用団体数で約4分の1、参加者数で約5分の1まで減少しましたが、現在は徐々にではありますが回復してきております。

○吉田 浩議員

まずは、大きな1番、岡谷市の小中学校における情報モラル教育に現状について、状況分かりました。4件というようなところで、昨年も答弁の中にありましたけれども、家庭内で起きたネットトラブル、これ非常に把握がしにくい、介入しづらいというような事情だということに理解をしました。

ただ、当然表立って出てくる4件以外にも、いろいろなトラブルがあるのかなというふうに考えられます。一般的に起こりやすいのは、私の調べですと、SNSなどで人の悪口を書き込むことなど、インターネット上の人権侵害やいじめが発生し、被害に遭った子供が不登校につながるなどの事例や、SNSなどに安易に個人情報に記載したために、写真や名前、メールアドレスが知らないところで勝手に使用されるということ、情報が漏れることで嫌がらせを受ける。そして、最近では、出会い系サイトだけでなく、SNSやゲームサイトなどで知り合った人からの誘い出しを実際に受けまして、子供が性的被害を受けるケースが増えておるということで、令和5年にSNSに起因する犯罪被害に遭った子供の数は1,663人という数字が警察庁より発表されております。また、無料とうたっているオンラインゲーム、各機種ありますけれども、遊んでいる間にアイテムが有料であることに気づかずにボタン一つで購入してしまう。例えば、後で高額な料金を請求されてしまうようなトラブルもあるそうです。これらの被害は、子供が一人である時間に発生することがほとんどで、被害が発覚するまで保護者も把握ができていないことがほとんどだというふうに考えます。

そもそも子供が、どのSNSや例えばゲームアプリを利用して、誰とどのようにつながっているのかということ把握できていない親が増えてきているということ、それから、全国的にどこでもそうなんですけれども不登校が増えてきたりとか、保護者が仕事で家を空けている時間の増加傾向など、現状、子供が1人になる時間が増えている中で、学校としてネットトラブル状況を把握する方法、どのように把握しているのかということです。また、把握できない部分も当然あると先ほども申し上げましたけれども、その点を課題としてどう捉えているのかお聞きいたします。

○両角教育担当参事

不登校の児童生徒には様々な課題を抱えているケースがありまして、学校から家庭への連絡や不登校

支援コーディネーターによる家庭訪問などを通じて、子供や家庭との信頼関係を構築しながら、それぞれの悩みや困り事などの把握に努めております。その中には、自宅で通信系のゲームやネットに依存してしまうケースもあり、不登校の子供たちがどのような過ごし方をしているのか、生活の様子などを確認しながら、ネットトラブルに遭った場合は相談等に応じながら対応しております。

不登校の状態にあるなしにかかわらず、子供たちのネットトラブルは日常生活の中で発生しているケースがほとんどでありますので、日頃から家庭に対して子供たちの情報機器の使い方やトラブルの事例、相談できる窓口などの家庭への周知に努めるとともに、ゲームやSNS等で子供たちにはやっていることなどの把握もしながら、学校や市にできる対応を、今後対策を講じていきたいというふうに考えております。

○吉田 浩議員

では、学校としても、あらゆる角度から対応していただいているというふうに認識しました。

先日、地元新聞報道でもありましたけれども、教育委員会で岡谷市いじめ防止等の基本方針を改定し、新たにネット上でのいじめへの対応を明記されたということでもあります。この項目に沿って取組を推進されるようでありますけれども、その中身についてお聞きいたします。

○両角教育担当参事

本年10月に、市のいじめ防止等のための基本方針を改定しましたが、この改定では、児童生徒の情報機器などの所持率の増加に伴い、インターネットを介した誹謗や中傷など、インターネット上のいじめが課題となっていることから、県の指針などを参考にして改定したものであります。ネット上のいじめ等の対応については、これまでも学校において、児童生徒への情報モラル教育の実践や困ったときのSOSの出し方の授業、家庭を対象にした情報教育の研修などにより対応してきておりますので、改定後から新しい取組が始まるというものではありませんが、引き続き、ネット上のいじめ防止に向け、学校と協力しながら取り組んでいきたいと考えております。

○吉田 浩議員

分かりました。

次に、ふだんから学校で行われる子供への情報モラル教育についてであります。

昨年の一般質問での答弁では、アニメーション動画等の教材の活用があるとのことでありましたが、時代に応じて新たな対策をほかにも取られているのか、また、先ほど不登校の話ありました学校に来られない児童生徒にはどのように進められておるのか。それから、もう1点、児童生徒だけではなくて、保護者を対象にした講演等も引き続き行っていると思っておりますけれども、その内容と参加率について状況をお聞きします。

○両角教育担当参事

最初に、小中学校で実践しております情報モラル教育であります。今お話のあったアニメーション動画の学びというのは、これは単発で終わるものではなくて、各校で年間の指導計画を作成しまして、大体4分から10分ぐらいのアニメーション動画を視聴しながら、年間を通じたカリキュラムとして、ネット上の危険性や注意点などを学んでいるというような取組であります。それが一つ。

それから、教科活動の中では、これも過去の答弁でもお話しましたが、道徳や社会科、中学校では技術家庭科のカリキュラムの中でも、情報との向き合い方などの勉強をしております。そういう取組が

一つ。

それから、不登校のお子さんへの対応というお話をいただきました。なかなか、ここはまず信頼関係をつくってというところがございます。先ほどお話ししたとおり、その中にネット依存とかゲート依存というケースもございますので、そうした部分が分かったときには、うちの支援員さんとか担任の先生関わりながら、一緒に対応しているというようなところかなと思います。個別にというようなところでのモラル教育までというのは、なかなか難しさがございます。ただし、そうした部分を扱う授業へネットワークで参加して、学校授業につながっているお子さんもおりますので、そうした場合で勉強できるケースもあるかなというふうに思います。

それから、保護者を対象にした研修につきましては、携帯電話の会社ですとか警察のほうから講師を招いて、ネットモラルや危険性などを学ぶ研修や講演会などを行っております。

それから、家庭教育学級、これは保護者の皆さんが自分たちで学び合いの機会を設けるというような内容であります。保護者の発案によりまして情報モラル関係の講演会を学校で実施しているというような事例もございます。昨年度の講演会等の保護者への参加率につきましては、学校により人数に幅が当然ございますけれども、平均しますと大体6割ぐらいの参加だったというふうに分析しております。

○吉田 浩議員

分かりました。そうですね。なかなか内部の話、家庭内の話になってくると、いろいろ難しいということで、保護者の方にも意識してもらおうということは大事だということで、6割ほどの参加があると理解をいたしました。

保護者も、家庭内で子供のネット使用状況を把握できない環境があっても、いわゆるフィルタリングとかペアレンタルコントロールなど、強制的に設定上で時間や例えば見られるものをコントロールできるというようなこと、それから、親子でしっかり話をしてもらってルールをつくるという、向かい合うということをしっかり啓発していただきたいというふうに思いますので、この取組、しっかり丁寧に進めていただければというふうに思います。

次に、そうなりますと、教育現場である先生たちのリテラシー向上の取組についてであります。

GIGAスクール構想が進み、児童生徒の端末の利用方法やICTに関しては研修を重ねたり、情報教育指導員ですか、その方面に詳しい先生もいてスムーズに取り組まれているというふうに感じます。ただ、そういった点と、子供たちのネットトラブルへの把握や対応に関するリテラシー向上もセットかと考えますけれども、そのあたりどのような取組があるのかお聞きいたします。

○両角教育担当参事

教職員の資質能力の向上に向けましては、各校において、長野県教育委員会が主催しております出前講座でありますとか各種の研修会への参加のほか、市が主催している情報教育に関する研修会を年4回実施しております。それから、日々の活用の中で端末やシステムの使用方法に関わる相談や問合せなどもありますので、お話ありましたとおり、市教委に配置しております情報教育指導員が学校を訪問して基礎的な研修なども行っております。そのほか、パソコンが得意な先生、これは各校におりますので、校内研修等により授業での効果的活用の仕方などの共有を図っているというようなところがございます。

○吉田 浩議員

それから、子供たちがネットトラブルに巻き込まれないように、ふだんから情報モラル教育を充実さ

せたり、実態把握に努められたり、トラブルが発生した際には迅速に対応できる環境が整えられると同時に、ネットトラブルを起こしてしまった、起きてしまった子供や、それに気づいた保護者やその周りの友達が相談できる窓口についてなんですけれども、周知啓発方法も含めてどのように対応されているのかお聞きします。

○両角教育担当参事

児童生徒の様々な悩みの相談に応じることができるよう、学校では担任や養護の先生、中学校の心の教室相談員の先生等が相談の最初の入口になります。また、児童生徒や保護者が気軽に相談できるよう、市の子ども教育相談センターや、国や県が開設しております相談窓口などもありますので、そういった部分、市のホームページやパンフレットなどを通じて周知を図っているというところがございます。そのほか、中学生の生徒手帳に携帯できる小さなお守り型のリーフレットなどもありまして、相談窓口のカタログになっているようなものがございますが、そうしたものを配布したり、SOSの出し方の授業の中でも、市や県等が開設している相談窓口のチラシを配布しており、様々な機会を通じて周知や啓発に努めているところでございます。

○吉田 浩議員

様々な形で相談窓口を設けているということで、当然犯罪絡みのことであれば警察にしっかり相談してもらって、クラスメートの関係の問題でありましたら、学校側でもしっかり対応していただきたいというふうに思います。

次に、これも前回質問しておりますが、生成AIに関する情報モラル教育についてであります。

昨年の一般質問の答弁で、今後、国から示されるガイドラインなどを注視してまいりたいという答弁をいただきました。その翌月の7月4日に文部科学省より、初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドラインが示されております。岡谷市として、暫定的ガイドラインを踏まえて、生成AIに関してどのような取組をされているのかお聞きします。

○両角教育担当参事

ChatGPTをはじめとしました、生成AIを活用した様々なサービス提供されてきております。それから、AIが一般の生活の中にもかなり浸透してきている中で、学校の中でも、例えばAIドリル、これまでは学習支援ソフトだったんですが、ここにAIがついてきておりまして、児童生徒の理解度に応じて復習問題を反復できる機能でしたり、問題を自動で選択して表示できる機能もついた教材の活用なども進んでいるという状況がございます。

それから、お話の生成AIの部分ですが、子供たちの例えば調べ学習に関しては、生成AIを正しく条件設定ができれば便利なのかもしれませんが、そのことにより、子供たち自身が深く考えを掘り下げて自分で最適解を探る思考力や判断力、物事を正しく読み解く読解力などの育成にどのような影響があるのか、それはこれからの課題になってくるのかなという心配もございます。

これらを含めて、教育現場でのAIの活用につきましては、これは生成AIの活用、日々日進月歩でどんどん変わってきているものでありまして、国でも、そこのお話いただいた暫定版のガイドラインから、今年度も見直しをしているという状況がございまして、そうした、国においてガイドラインの見直しが進められておりますので、それらを参考にしながら、まずは教職員研修等で理解を深めていきたいというような考えでございます。

○吉田 浩議員

今、答弁の中にありましたけれども、国の示す暫定的ガイドライン、近々改定されていくということなので、今後も臨機応変に対応していただくこと、また、生成AIの課題と懸念の観点で今回は質問しておりますけれども、今おっしゃられるとおり、小中学校の教育への生成AIの利活用、そういった教材だとかドリルですか、そういったもの、利活用も情報モラル教育と両輪で進めていただくことをお願い申し上げます。

ここまで小中学校における情報モラル教育についてお聞きしてきました。児童生徒と保護者、教育現場でのリテラシーを個々に挙げていくのは、急務のことは間違いありませんが、先生と子供たちの間の温度差についても懸念があります。数年前、都内である中学生が、教員から指導された後に自ら命を絶ちました。いわゆる指導死、指導した結果、児童生徒が死を選ぶ、その可能性です。その生徒は、部活動で顧問の先生から部員に、先生に年賀状を書くようにと自宅住所を口頭で伝えたわけです。その後、生徒はよかれと思って、推測なんですけれども、クラス全員のLINEグループ、部活ではなくて自分のクラスのLINEグループに顧問の先生の住所を投稿しました。それを知った顧問の先生に、個人情報の扱いについて厳しく指導されたのが、自ら死を選んだ大きな原因の一つと言われております。今となつては、本人の動機の真相分かりませんが、推測するには、子供たちの個人情報の扱いに関するリテラシー不足に相まって、子供たち世代のSNSの在り方について理解が足りず叱責に至ってしまった教師との温度差が悲劇の要因と考えてしまいます。子供たちが人としての常識を様々な場で学ぶのは大切なことであると同時に、学校の先生も指導の際には、今どきの子供たちのネット事情を理解するべきと考えますが、そのあたりはどのように捉えられているのかお聞きします。

○両角教育担当参事

教育活動の中で子供たちが情報機器を正しく賢く使うことのできる情報活用能力の育成、これは現在の学習指導要領に位置づけられた大切な取組であり、また、同時に、1人1人に合わせた個別最適化された学習も大切というふうになっております。情報機器やネットワークの使い方に関しては、子供たちの慣れ方にも違いがもちろんありますので、先生は授業の中で子供たちと対話をしながら、子供たち自身が自分で考え使い方を判断できる力や、トラブルを未然に防ぐ知識や対応力を身につけさせることが重要でありますので、指導者と子供たちに温度差がないように心がけていきたいと考えております。

○吉田 浩議員

分かりました。ネット社会は年々多様化・複雑化しており、特に子供たちを取り巻くネット環境下でトラブルへの予防や対策をあらゆる手段で検討していくべきと私は考えます。先ほど壇上から申し上げましたが、16歳未満のSNSを禁止する法令が可決されたオーストラリア以外にも、世界中でSNSを規制する動きが加速しております。アメリカでは、インスタグラムやT i k T o kを念頭に7割の州で未成年のSNS利用を規制する法案を検討しています。そのうち12の州で法律の制定に向けた動きがあり、実際に制定している州もあります。例えば、ユタ州では、去年18歳未満の若者がSNSアカウントを作る際に、保護者の同意を義務づける法律が制定されました。ヨーロッパでもEUの法律で未成年者に対する広告規制があったり、フランスでは15歳未満の子供がSNSのアカウントを作る際に保護者の同意を義務づける法律が昨年制定されております。

日本でも、こういった世界の動向を受けてか、先週、こども政策担当大臣は、半年程度かけて諸外国の取組や事例の把握や有識者のヒアリングなどを行い、課題と論点整理を行う予定としております。こども家庭庁は、今後ワーキンググループを設置してこれらを議論していくということです。岡谷市としても、今後、国の動向に沿って進められていくことも大事ではありますが、現状も、子供のネットトラブルの可能性は常にあると考えて進めていかなければならないと考えますが、市として今後を見据えた方向性についてどのような考えをお持ちかお聞きします。

○両角教育担当参事

現代社会におきまして、ネットワークはなくてはならないものとなりまして、ネットワークやSNSを介して子供たちが何らかのトラブルや犯罪に巻き込まれるリスクも当然高まっているということでもあります。しかしながら、お話のありましたオーストラリアの対応という部分であります。これを大人が普通に使っているSNSを子供たちだけ排除することがよろしいのかというような部分につきましては、いろいろな考え方があっていいのかなとは思いますが、海外の対応はその国の判断かなというような受け止めをしております。

市内小中学校の児童生徒に関しては、ネットワークを介したトラブルや犯罪に巻き込まれることがないように、また、自分自身はその主体者にならないように、危険性や注意点の周知啓発に努めつつ、保護者によるフィルタリングやペアレンタルコントロール、家庭内のルールづくりといった、お話しいただいたとおりであります。そうした部分の理解度を高めていただけるような取組を行っていきたいと考えております。

○吉田 浩議員

私、ふだんから市長さんにもいつもSNSの活用を勧めたり、各課でも、まず周知、PR等はSNSをどんどん使っていけというようなことを言っている中で、今日は子供からSNSを奪い取るというか、使わないというようなことが趣旨になっています。ただ、これ私思うに、自動車と比較しますと、事故が起こるではないですか、自動車。事故が起こるから、では、自動車はやめよう、乗らないというのはおかしい話であって、ただ、免許が必要だ。未成年には免許を与えない、リテラシーが上がるまでは資格を与えない、オーストラリアは多分そういうような考え方なのかなというふうに思います。ただ、今やっっていないと、今、ホワイト案件とか闇バイトみたいなものがありますけれども、19歳とか20歳とかそこらの方々がどんどん簡単に信じて引っかかってしまうということ、これももしかしたら、今後、今の子供たちがそれぐらいの年になるときの予防線になるための教育であるかなというふうに考えます。昨年も申し上げましたけれども、いわゆるデジタルネイティブ世代の子供たちは、本当にこのまま成長し、Society 5.0の第一段階世代の社会に待たなしで出ていくこととなります。岡谷市の子供たちがあらゆる面でしっかりとモラルを得ることができる、そんな温かい教育環境の推進を、宮坂教育長先生をはじめ、教育現場の皆様をお願い申し上げて、次の質問に移りたいと思います。

渡辺 太郎議員

3 熱中症対策について

(1) 小中学校の熱中症対策

(2) 体育館の空調設備

大きな3番、熱中症対策について。

(1)小中学校の熱中症対策をお聞きします。

地球温暖化等の影響に伴い、近年、夏の気温が上昇傾向にあり、災害級の暑さが懸念されております。日本気象協会によりますと、今年の夏の日本の平均気温は、今年の夏に並び観測史上1位の高温となり、猛暑日は過去最多でありました。厳しい暑さが長期間続いたのも特徴であり、岡谷市でも10月過ぎまで暑い日がありました。

学校現場では大変御苦労されたと思いますが、令和3年7月に策定した岡谷市小中学校熱中症対応ガイドラインの取り組みをお聞きします。また、温熱効果が児童生徒の学習効果に及ぼす影響についてお伺いします。

(2)体育館の空調設備についてお伺いします。

体育館にはエアコンが設置されておきませんが、暑さ指数を基準としたガイドライン等が設定されているものと思います。授業やスポーツ等で使用する場合の熱中症予防対策について、学校体育館と市民総合体育館の状況をお伺いいたします。

○両角教育担当参事

私からは、大きな3番、熱中症対策についてお答えいたします。

初めに、(1)小中学校の熱中症対策であります。

本市の小中学校熱中症対応ガイドラインは、地球温暖化の影響等により、近年、夏季の気温が上昇傾向にある中で、令和3年度より国による熱中症警戒アラートの運用が始まったこと等を受け、市内小中学校における共通の指針として策定したものであります。

このガイドラインは、熱中症の症状や重症度の分類、暑さ指数等による暑さの把握の仕方、予防の原則や注意事項等を確認した上で、熱中症発生時に適切に対応できるよう、国の通知等を参考に作成しております。毎年4月の校長会にて各校とも共有しており、気温が高くなる夏の間は、校内の気温計や暑さ指数計による確認のほか、気象庁から発表される熱中症警戒アラート等の状況を見ながら、熱中症による事故等がないように対応しているところであります。

次に、温熱環境が子どもたちの学習効率に及ぼす影響であります。国の学校環境衛生基準によりますと、教室の温度は18℃以上28℃以下であることが望ましいとされており、特に高温に関しては、児童生徒の集中力の低下や熱中症の症状等が発現する危険性が高まっております。このため、本市におきましては、夏季のエアコンの運用については、教室内の温度が28℃を超えた場合に稼働するという基準を設け、教室等のエアコンを適切に使いながら、こまめな水分補給等を行い、暑い時期でも学習環境に影響しないよう対応しているところであります。

次に、(2)体育館の空調設備であります。

現在、市内小中学校の体育館にはエアコンが整備されておきませんが、夏の間は気温や暑さ指数等に気をつけながら授業や部活動を行っており、風通しをよくする体育館の窓や扉の開放や、児童生徒に対

するこまめな水分補給と適切な休息時間の確保などにより、熱中症予防に努めているところであります。

市民総合体育館においては、現在、会議室などの諸室には冷房設備がありますが、体育館内には設置されていないため、日本スポーツ協会のスポーツ活動中の熱中症予防ガイドブックを参考に、熱中症予防に向けた貼り紙や、スタッフの声かけなどにより適切に水分補給や休憩を挟むことなどを促すなどの注意喚起を行っております。

また、市民総合体育館で開催する大会等においては、競技団体がそれぞれのルールに基づき、水分補給や休息の確保などに取り組んでいるとともに、暑さにより体調不良となった場合には、医務室や大会運営室など冷房が効く諸室で休んでもらうような体制を取っております。

このほか、岡谷市スポーツ協会と連携して熱中症対策をテーマにした指導者講習会を開催し、正しい理解と知識を習得するなど、指導者の資質向上に努めております。

○渡辺 太郎議員

大きな3番、熱中症対策について、(1)小中学校の熱中症対策、御答弁いただきましてありがとうございます。

18℃以上28℃以下が望ましいという御答弁がありました。暑さ指数は熱中症の危険度を判断する環境条件の指標です。具体的に今年の夏の暑さ指数による暑さの把握について、日数や時間など関係者間における情報共有の状況についてお聞きしたいと思います。

また、エアコンについても御答弁あったんですが、適切な使用ができたのか、状況等をお伺いいたします。

○両角教育担当参事

全ての小中学校に暑さ指数計を配備しておりますので、高温が予想される屋外での活動の判断等で使用しております。また、熱中症のアラートは、前日の夕方17時頃と当日の朝5時頃に気象庁のほうから発表され、市の危機管理室から届く気象情報なども学校と共有をしております、暑さに注意が必要な日の把握に努めているところであります。

学校のエアコンにつきましては、市の指針に基づき28℃を超える場合は適切に使用するよう周知をしており、学校において教室の暑さにも注意しながら使用していただいております。

○渡辺 太郎議員

ありがとうございます。今後もますます温暖化等による災害級の暑さが懸念されます。児童生徒の命の安全を最優先に、さらに引き続き適切な対応をお願いしたいと思います。

(2)の体育館の空調設備でございます。

暑さ指数は注意から危険まで4段階が示されておりますが、暑さ指数の状況により運動等を取り止めた事例はあるのかお聞きしたいと思います。

○白上教育部長

国から示されている暑さ指数に基づく運動指針では、暑さ指数28以上30未満は厳重警戒でもあり、激しい運動は中止、暑さ指数31以上は危険となり、運動は原則禁止されております。この暑さ指数のほか、暑い日の天気予報には気象庁等から真夏日、30℃以上でございますが、や猛暑日、35℃以上の発表もありますので、これらの気象情報等を踏まえて、学校では屋外や屋内での運動が危険と判断できる場合は、体育や部活動の中止、炎天下となる下校時間の調整や休み時間の外遊びを中止するなどの対応を行って

おり、本年度も数件ほど報告を受けているところでございます。

また、市民総合体育館においては、暑さによりスポーツを取り止めたという事例はございません。

○渡辺 太郎議員

分かりました。市民総合体育館には自主キャンセルがあったというようなことも聞いております。

体育館は授業やスポーツ等で使用する以外にも、災害時には避難場所となる重要な施設です。以前から保護者をはじめ利用者から、エアコンの設置について要望がありますが、お考えをお伺いしたいと思います。

スワンドームにつきましては、先番の山崎議員への答弁で、2年計画で冷房設備の整備を行うとお聞きしました。以前視察に行った安曇野市総合体育館は、バドミントンや卓球等の競技に配慮して、風が生じない空調設備が整備されておりました。スワンドームでも極力競技に影響のない、風の影響のない空調設備が必要と思いますが、お考えをお伺いいたします。

○白上教育部長

学校では児童生徒の命と健康への影響等を踏まえ、子どもたちが最も長く過ごす普通教室等への空調設置を優先的に整備してまいりました。学校体育館の空調設備については、近年の頻発する自然災害を受け、避難所としての役割が高まっていることは承知しておりますが、既存の建物に設置する場合、設置スペースや建物の耐久性など課題があるほか、整備費用も多額となることから、現時点では困難さがあるものというふうに考えております。

市民総合体育館においては、国民スポーツ大会を迎えるに当たり、長寿命化を踏まえた施設整備を行うことを予定しております。その中でスワンドームについては冷房設備を整備する予定であります。国民スポーツ大会の卓球競技では、競技中に極力冷房による風の影響が出ないように工夫をし、快適な環境で競技が行えるよう改修を進める予定であります。

なお、東体育館は冷房設備を取り付けることが構造上難しく、現段階では冷房設備の設置の予定はございませんが、スポットクーラーや大型扇風機などを活用することにより、暑さに対応してまいりたいというふうに考えております。

○渡辺 太郎議員

東京都町田市では、災害時に避難所となる体育館にエアコンと輻射パネルを併用した空気設備を導入しています。冷房の場合、エアコンの配管を通じ、冷媒ガスが輻射パネルに流れ、冷やされたパネル自体が室内の熱を吸収し、温度を下げる仕組みです。そのため、風の影響をほぼ受けずに空間を十分に冷やすことができるとお聞きしました。通常20台のエアコンが必要な空間でも、12台から14台程度の設置で同等の空調効果が得られ、省エネルギーやコスト削減にもつながると伺っております。体育館という大空間の空調なので、導入費用だけでなく、ランニングコストも重視しながら検討したと担当の職員が述べております。

東京都豊島区の朋有小学校でも、空調設備とつながっている壁面に設置された輻射パネルの表面温度を調整することで、周囲の空間の冷暖房を行い、送風による空調単体よりも冷暖房効率が上がるとしております。

岡谷市でもこうしたランニングコストを含めた検討をぜひしていただきたいと思っております。

全国的に公立小中学校体育館の空調設備が徐々にではありますが、進んでおります。2017年4月時点で

全国平均が1.2%だったのが、今年9月時点では18.9%まで増加しております。ちなみに、東京都は88.3%でございます。

最後の質問になりますが、体育館へ空調設備を設置した場合に、国の支援等は現在どのようなものがあるのか伺いたしたいと思います。

○白上教育部長

学校の体育館への空調設備の設置につきましては、国の補助金を活用できるようになっておりまして、体育館等に空調を新設する場合、2023年度から2025年度までの期間は補助率が通常の3分の1から2分の1へ引き上げられており、補助対象額は上限額7,000万円までとなっているということでございます。また、市民総合体育館においては、補助制度として空調設備の整備が適用となる日本スポーツ振興センター、t o t oの助成金でございますが、日本スポーツ振興センターの助成金がありまして、補助率は3分の2、補助対象額の上限額が1億5,000万円となりまして、補助金の上限額は1億円となっているものでございます。

○渡辺 太郎議員

ありがとうございました。よく分かりました。

12月3日に行われました衆議院の代表質問で、石破総理は、避難所となる公立小中学校の体育館への空調設備については、新たに臨時特例交付金を創設し、整備のペースを2倍に加速すると答弁しております。ぜひ国の動向を注視していただいて、岡谷市でも体育館へのエアコンの整備について積極的な検討をお願いして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

今井浩一議員

1 コミュニケーション能力を高める授業について

(1) 小中学校における信州大学教育学部・高橋史先生による授業

(2) 小中学校におけるICT教育の現状

(3) 長野県が推進している「アートの手法を活用した学び」

大きな1番、コミュニケーション能力を高める授業について伺います。

演劇の手法を使ったコミュニケーション能力を高めるワークショップについては、ライターとしての研究テーマでもあり、企業や行政、議会などでも全国では行われているので、まずは学校から、そして市役所でも導入していただけるようになるまで、これはしつこくやっていきたいテーマではあります。

令和5年6月、初めての一般質問で、演劇の手法を使ったコミュニケーション能力を高める授業の導入について伺いました。先頃、川岸小学校の1年生のクラスで、県のアートの手法を活用した学びの体験授業を行っていたのを見学したことから、改めて伺いたしたいと思います。

令和5年6月での質問の答弁では、コミュニケーション能力を高める授業の一環で、岡谷市では信州大学教育学部・高橋史人先生によるスクール・ソーシャル・スキル・トレーニングを実施しているとのことでした。高橋先生の専門分野の内容について、また岡谷市ではどのような狙いで高橋先生による授業を行っているかお尋ねします。

(2) 小中学校におけるICT教育の現状。

小中学校では、1人1台タブレット端末を導入しての授業が行われています。ある保護者の方からは、

タブレットを利用することで、かえって先生が一方的に発信する授業になっているのではないかとの声を聞いたことがあります。タブレット端末を使った授業については、先生方によって取り組み状況は様々かと思いますが、授業におけるタブレット端末の活用状況と教育委員会の受け止めについてお尋ねします。

(3)長野県が推進している「アートの手法を活用した学び」。

冒頭に申し上げた川岸小学校の1年生で行われた授業は、県のアートの手法を活用した学びの一環で、諏訪地方では初めて実施されたものです。このときは3歳から小学生の子どもを対象とした体遊びのワークショップを行っているにちようカラダのワークショップという、同世代の子育てをされているお母さんダンスチームがファシリテーションを担当しました。授業の前には、担任の先生から丁寧に聞き取りをし、このクラスのために組み立てられた授業が行われたわけです。

担任の先生は、この聞き取りでどのような思いを伝え、また授業にどのような手応えを感じていらっしゃるかお尋ねします。

○宮坂教育長

私からは、大きな1番、コミュニケーション能力を高める授業についてお答えいたします。

初めに、(1)小中学校における信州大学教育学部・高橋史人先生による授業についてであります。

学校においてソーシャル・スキル・トレーニングの授業を行っている信州大学教育学部准教授の高橋史人先生であります。先生の主な専門は、不安や怒りなど気分の問題で困っている大人や子どもに対する認知行動療法のスーパーバイザーとして、発達障害の対応や子どもたちの行動問題の解消等に関する相談業務、講演会等の講師として活躍されているところであります。

本市では、人との接し方や関わり方に課題を抱える子どもたちに対して、対人関係のスキルを身につけ、円滑な学校生活を送ることができるよう、高橋先生に各校に入っただき、直接授業を行うスクール・ソーシャル・スキル・トレーニングの授業を実践しており、本年度は小中学校それぞれ2校にて授業を実施していただいております。

次に、(2)小中学校におけるICT教育の現状についてであります。

令和3年4月から運用が始まった1人1台端末であります。本年4月に実施しました全国学力・学習状況調査の質問紙調査によりますと、授業でパソコン端末などのICT機器を使用した頻度について、本市の小中学生の約6割が週3回以上からはほぼ毎日使用していると回答しており、教育現場で情報機器を使った教育活動は着実に進んでいると感じております。

また、授業中の具体的な活用例としまして、インターネットを使った調べ学習やデジタル教科書も活用しており、そのほか教科書のQRコードから端末を使って画像や動画を見に行くことや、AIドリルで一人ひとりのレベルに合った学習を行うなど、様々な場面で活用が進んでおります。グループ学習の場面では、おのおの考え方を端末上の付箋に入力して共有しながら授業のまとめを行うなどの活動が見られるようになりました。

導入から4年目を迎え、日々の教育活動の中で、子どもたちの情報機器の活用が進んでおり、引き続き一人ひとりに個別最適化された学習環境の構築と情報活用能力の育成に取り組んでいきたいと考えております。

次に、(3)長野県が推進している「アートの手法を活用した学び」についてであります。

この授業は、長野県及び県教育委員会が子どもたちの表現力やコミュニケーション力、自己肯定感を高めることができるよう、アートの手法を生かしたプログラムを教育現場で実践しながら、県内の学校等への定着を目指す取り組みとして推進しているものであります。

本年度は川岸小学校が事業採択され、10月に授業が実施されました。応募した1年2組では、本番の授業に臨むため、松本市で活動しているにちようカラダのワークショップのスタッフ2名がファシリテーターとなり、事前に2回のミーティングを実施しております。事前ミーティングでは、授業に当たっての担任の先生の願いや学級の雰囲気、配慮が必要な児童の様子、クラス内ではやっていることなどの打合せを丁寧に行っております。

授業の当日は、子どもたちの自由な発想を大切にしながら、お化けなどを題材に体を使った様々な表現を体験するプログラムが行われ、表現することの面白さや、ペアを組んで友達と協力することの大切さを発見できるような工夫を凝らした授業が実施されております。

学校からは、子どもたちが心を開く活動を通して、自分が本当にやってみたいことを表現し、楽しいという感覚を体験したことで、学校を休みがちだった児童が友達と一緒に学びたいという気持ちを持つようになった、また、担任の先生からは、自己決定を伴う活動や自分の思いを表現し楽しむ体験が自己肯定感を育む上で非常に重要であることを実感したとの感想をいただいております。

○今井浩一議員

大きな1番、スクール・ソーシャル・スキル・トレーニングについて、2回目以降の質問をさせていただきます。

信州大学・高橋先生のスクール・ソーシャル・スキル・トレーニングですが、私も一度拝見したことがあるのですが、その授業内容についてももう少し具体的に教えていただくことができますでしょうか。

○両角教育担当参事

高橋先生のスクール・ソーシャル・スキル・トレーニングの授業であります、これは学校のほうで希望する学級において実施しているものでありまして、子ども同士がよりよい関係を築くことができる人間関係力の向上を目指して、ゲームやロールプレイなどに取り組んでおります。例えば、小学校では、勝ち負けがはっきりとしますじゃんけんゲームなどを通じて、勝敗を認め合うこと、ゲームで負けても友だち同士で楽しむことが大切ですよというようなこと、あるいは曖昧な言葉でありますやばいといった言葉の意味について、それぞれタブレットを活用しながら、自分たちの考えを担任の先生を含めて学級のみinnで共有をして、自分の考えを相手に伝えることの難しさ、大切さなどを学んでおります。

中学校のほうでは、自己理解のためのワークシートを活用しまして、自分にとっての大切な行動や感情を整理し、感情が落ち着かなくなったときに行うとよいリラグゼーションスキルなどについて学んでおります。

○今井浩一議員

高橋先生の授業はどのような授業枠で行われ、担任の先生はそれの際どのようなポジションで関わることか、あるいは関わらないのか教えてください。

○両角教育担当参事

本年度、先ほど小中4校というお話をさせていただきましたが、この高橋先生の授業枠は、学校のほうの判断にもよりますが、特別活動として実施をしております。1単元といいますか、1時限の中のス

パンでやっているというところで、1校、年間を通じまして5回から6回程度の回数でやっております。

また、授業のときの先生の関わり方につきましては、子どもたちへの直接的な指導は行わず、子どもたちと一緒に授業に参加して、必要に応じてサポートを行っているというような対応をしております。

○今井浩一議員

高橋先生の授業について、効果測定のようなものは行われているのか教えてください。

○両角教育担当参事

高橋先生の授業については、効果を数値化するような評価というものは行っておりませんが、授業に参加した先生方からは、児童生徒のコミュニケーションスキルの向上に大変有効だというような評価をいただいております。児童生徒の人間関係力向上に大きく寄与していることから、毎年度継続して実施をしているところであります。

○今井浩一議員

先生方にも非常に好評だということですが、もし高橋先生の授業で得た知見を活用しているような事例がありましたら教えていただけますでしょうか。

○両角教育担当参事

この授業4校ですが、毎年校長会で共有をしております。ほかの学校の先生たちも参観をしましょうというようなことで広めているというような取り組みも行っております。それから、授業の関わりのほかにも、市内の教職員や保育関係者を対象に、毎年実施しておりますスクール・ソーシャル・スキル・トレーニング研修講座、講座の開催というようなことで講演もいただいております。研修後の参加者アンケートでは、子どもたちとの関わり方や声かけの仕方が参考になったという意見や、子どもたちの強みを伸ばしていくことの大切さを実感できた等の意見をいただいております。担任の先生方は高橋先生の授業や講演会で学ばれた知見について、日々子どもたちへの声かけや授業、学校の行事など、学校生活のあらゆる場面で活用をしているというところがございます。

○今井浩一議員

よく分かりました。

それでは、大きな1番、コミュニケーション能力を高める授業についての(2)小中学校におけるICT教育の現状についての質問に移ります。

先ほど保護者の方からの声を紹介しました。それはどういうことかということ、先生たちはタブレットで感想を書いて、ぼんとスクリーンに写す。そこから子どもと対話をすればいいのに、その内容を深めないまま次に進んでしまう。お子さんたちの意見がいろいろあるのに、先生が集約して、〇〇さんはこう思っているんだと進めてしまうなどのお話を伺いました。もちろんこれはたまたま見た授業がそういうことだということだったかもしれません。

そこでお伺いします。

タブレットを使った授業での先生と児童生徒のコミュニケーションについて、うまくいっている部分、あるいは逆に改善の必要性を感じている部分があれば教えてください。

○両角教育担当参事

1人1台端末の使い方に関しては、従来から大切にしてきた対面や対話型など、授業の在り方や教科書そのものをなくしてデジタル化してしまおうというような、そういうことではなくて、ネットワーク

やデジタル機器などを賢く使いながら、教育活動のコミュニケーションツールとして、分かりやすい授業の実施や子どもたちの興味、関心を高めていくための一つの道具というふうに考えております。

こうした狙いの下、授業では、子どもたちが個々に調べ、考えをまとめたものを端末やプロジェクターを使って説明する場面や、グループで話し合った内容を端末に入力して、全体で共有するなどの共同的な学びが行われているというふうに思っております。

学校での情報機器の活用をさらに進めていくためには、先生方の情報活用能力の底上げが必要となりますので、情報教育の研修会や好事例の共有等を図りながら、苦手さを感じる先生のスキルアップを図りたいというふうに考えておまして、このあたりは改善点ではないかなというふうに考えております。

○今井浩一議員

タブレットを活用した授業について、研修なども行っているということではありますが、先生同士、あるいは専門業者などによる研修にはどんな内容が取り入れられているのでしょうか。また、先生方の困り事に対する相談体制などはどのようになっているか教えてください。

○両角教育担当参事

先生方、教職員の資質能力の向上に向けましては、各校において県の教育委員会が実施しております出前講座でありますとか、各種の研修会への参加のほか、市が主催している情報教育に関する研修会、これを年に4回開催しております。また、日々の活用の中で、端末やシステムの活用方法に関わる相談、問合せ等もありますので、市教委に配置しております情報教育指導員等が学校のほうを訪問して、基礎的な研修等の対応も行っているところでございます。また、校内でパソコンの得意な先生、1人、2人とおりますので、校内研修等により授業での効果的な活用の共有などを行っているところでございます。

また、先生方の困り事というところでありますが、市教委のほうで相談に乗れるようにスタッフを整えておりますので、例えば授業力の向上という、底上げという部分については、日々の関わりの中で学校訪問等を行いながら授業改善に取り組み、教育と一緒に取り組んでいるところでございます。

○今井浩一議員

これは要望というか提案になるんですけども、総務委員会として、昨年、三重県桑名市の先進的なICT教育の取り組みを視察してまいりました。桑名市では、実践を通じた授業改善、運用を通じた公務改善について、教育委員会、学校、家庭が一体となった推進体制を築き、市内全体の授業改善を推進するICT教育推進プロジェクトチームが先生方の授業力の向上を、ICT環境整備ワーキンググループが業務負担の軽減を図っています。全市的な授業力を向上させること、対話型の授業を取り入れること、また業務負担の軽減を図ること、こちらもぜひ参考になるようでしたら、研究、検討していただければと思います。

大きな1番、コミュニケーション能力を高める授業についての(3)長野県が推進している「アートの手法を活用した学び」の2回目以降の質問に入ります。

県のアートの手法を活用した学びは、美術と演劇で実施していますが、いずれもこの授業を継続することで、子どもたちの変化や成長が見られてくると言われています。継続と言っても、1学期に1回程度できればいいと言われています。しかしながら、モデル授業を機に、先生が継続的に実施したい、あるいはうわさで聞いているが、挑戦してみたいという先生がいらっしゃった場合、講師を招聘するなど、

金銭的な課題がついて回ります。教育委員会としてはどのようなバックアップが可能かお考えをお聞きます。

○両角教育担当参事

本年度の取り組みにつきましては、これは県のほうの実証事業というような形での実施でありますので、費用負担についても県のほうで対応していただいたというものでございます。コミュニケーション能力、自己肯定感を高める取り組みとしまして、これが他校へ実践が広がっていくといったような場合には、市のほうでは各校の特色を生かした独自の教育活動に交付しております魅力ある学校づくり交付金というものがございます。この中で、既存の教育活動の中でも様々な講師を招聘してというような取り組みに充当ができるというような内容でありますので、そうした部分を活用することでサポートができるかなというふうに考えております。

○今井浩一議員

演劇の手法を使ったコミュニケーションを育む授業は、じわじわとですが、実は全国で広がっています。長野市では長野市芸術館、岡谷で言えばカノラホールですが、そちらが主体となって希望する小中学校に届ける形で実施しています。軽井沢町は今年度から全小学校で実施、来年度は中学校にも拡大して、効果測定もしながら実施していく予定だと聞いています。お隣の岐阜県では、全ての高校1年生が体験しているそうです。この授業を体験した先生方からは、多くの前向きな意見や感想を聞いていますが、県のアートの手法を活用した学び推進事業について、あるいは独自の形でもよいのですが、市内の小中学校で展開していくお考えについてお伺いします。

○両角教育担当参事

まずは本年度の川岸小学校での取り組みの様子、それから成果などを市の校長会のほうで共有をさせていただきまして、また、この事業、県のほうで教員向けに実施していますワークショップもありますので、そうした周知を図りながら、アートの手法を活用した学びの有効性などを広めていきたいというふうに考えております。

○今井浩一議員

先生方自身の体験する機会を見ていると、本当に小中学校の先生というのはエンターテイナーだなと思うような、すごい魅力を感じる姿を拝見できるので、毎回僕も楽しみにして出かけています。今のお子さんたちは、生まれたときにインターネットやスマホが身近にあるデジタルネイティブです。大人の想像を超えて自由にそれらを活用していくでしょう。小中学校のICTを活用した授業もますます深まっていくと思います。

先ほど紹介した信州大学の高橋先生は、AI技術を活用したメンタルヘルスケアという最先端の取り組みもされています。これらを包括し、お互いの足りない部分を補い、さらに効果を上げるためにも、ぜひ演劇の手法を使った授業などを取り入れていただきたいと思います。それは何が重要かと言えば、身体と心を使って他者と対面で向き合うことだと私は考えます。子どもたちは演劇でのゲームに集中することで、感情を解放し、反応すること、想像力を駆使することを覚え、自分の考えていることを正確に伝えること、伝えたい相手の状況を考えて話さないと正確には伝わらないこと、伝えたいこと全てを伝えることは難しいことなどを体験的に学んでいきます。そんな中から、ふだんとは違うクラスメイトの一面を発見し、他者を受け入れることができいていくのです。そして、これはまさに川岸小学校の2こ

まの授業の中でかいま見られたことでした。

そして、先生にとっても失敗を恐れず、授業の中で挑戦することが可能です。例えば、大きな声で話す子どもたちでグループをつくってみるだけで、ふだんリーダー的な存在の子が無理をして振る舞っていること、また、その逆のことなども発見できたりします。それを日常の学級運営に生かし、活用してほしいのです。

コロナ禍を過ごした今の高校生、大学生は、極端に他者を否定することにつながる行動や発言を避ける傾向があると聞きます。例えば、会社に入って、未熟なスキルを先輩から指摘されるだけで、自己否定されたと捉えてしまうのも、そういう経緯からだと考えます。こうした現状は、他者とつながる経験が少ないからではないでしょうか。ぜひここ岡谷市から風穴を開けていきませんか。

丸山 善行議員

2 小中学校における不登校の現状について

- (1) 不登校の現状
- (2) 不登校児童生徒への支援
- (3) 不登校児童生徒への学びの確保
- (4) 不登校を生じないための取り組み状況

次に、大きな2番、小中学校における不登校の現状について。

文部科学省の問題行動・不登校調査では、不登校の小中学生が昨年度は34万6,482人に上り、過去最多となったことが分かりました。前年度比4万7,434人で15.9%の増で、初めて30万人を超えました。この調査は毎年実施され、病気や経済的理由などを除いて年間30日以上登校しない児童生徒であります。学校別で見ると、小学生は13万370人で前年度比24%の増、中学生は21万6,112人で前年度比11.4%の増であり、小中学生の不登校はコロナ禍の2021年に急増し、その後も増加が続いている状況であります。

県内でも同様に小学生が3,019人で前年度比894人の増、中学生は4,041人で431人の増と、11年連続で最多を更新しています。県教育委員会心の支援課では、コロナ禍による休校が続いたことや、ICT機器が浸透して自宅学習できるようになったことなども抵抗感の低下につながったと見ています。

そこで、(1)不登校の現状。

不登校の小中学生が2023年度は過去最多となり、初めて30万人を超えました。岡谷市における不登校の現状をお聞きします。

次に、(2)不登校児童生徒への支援。

文部科学省では、今年の3月にCOCOLOプランを策定し、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策とし、3つの目指すべき姿を示しました。

1つ目は学びの場の確保と学べる環境の整備、2つ目はチーム学校での支援、3つ目はみんなが安心して学べる場所であります。様々な視点を持ち、総合的に支援していくことが重要であり、一人ひとりに寄り添い、学校に登校させることだけを目的とせず、多様な選択肢とともに社会的自立に向け支援していく必要があると考えます。

そこで、岡谷市における現在の不登校児童生徒への支援の取り組み状況をお聞きします。

次に、(3)不登校児童生徒への学びの確保。

全国では、不登校児童生徒が学校以外で学べる環境として、フリースクール等の運営が進み、学びの多様化が広がっています。今年4月には信州型フリースクール認証制度が開始されましたが、岡谷市におけるフリースクールの現在の考え、位置づけをお聞きします。

次に、(4)不登校を生じさせないための取り組み状況。

様々な不登校の現状を踏まえ、不登校を生じさせないための岡谷市の取り組み状況をお聞きします。

以上で壇上からの質問を終わりにします。

○宮坂教育長

私からは、大きな2番、小中学校における不登校の現状についてお答えいたします。

初めに、(1)不登校の現状についてであります。

本市の不登校児童生徒数は、過去5年間増加傾向が続いており、令和5年度は小学校50名、中学校70名の合計120名となり、令和4年度の98名から22名増加し、国の統計と同様に過去最多となりました。また、令和6年9月末時点における不登校者数は、小学校26名、中学校49名、合計75名であり、前年度同期との比較では5名の増と、増加傾向が続いている状況にあります。小中学校における不登校者数の増加は全国的な課題となっており、今後も丁寧な対応に努めてまいりたいと考えております。

次に、(2)不登校児童生徒への支援についてであります。

本市では、不登校傾向等により学校や教室に入りにくさを感じる児童生徒を支援するため、学級と家庭の中間的な受皿となる中間教室を全中学校と諏訪湖ハイツのフレンドリー教室として設置しており、学校への復帰を促しながら、自立に向けた支援や学習支援などを行っております。また、児童生徒や保護者の様々な不安や悩み事に相談に応じることができるよう、各校にスクールカウンセラーを配置しており、支援のつなぎを行うスクールソーシャルワーカーによる個別のサポートも行っており、支援のつなぎを行うスクールソーシャルワーカーによる個別のサポートも行っております。

そのほか教育総務課に配置した不登校支援コーディネーターが家庭を訪問して、児童生徒や家庭との信頼関係を構築するアウトリーチ型の支援も行っており、様々な関わりを持ちながら、不登校状態にある児童生徒とその家庭をサポートしているところであります。

次に、(3)不登校児童生徒への学びの確保についてであります。

今年度より長野県独自の信州型フリースクール認証制度が創設され、諏訪地域では9月末現在5団体が認証されております。不登校の児童生徒が本来の在籍校でなく、フリースクールを利用する状況につきましては、義務教育を担う教育委員会としまして複雑な思いはありますが、学びの多様化は大切な視点でありますので、今後は学校に通うことのできない子どもたちの受皿として地域に広まっていくのではないかと予想しております。しかしながら、いわゆるフリースクールには法的・公的な位置づけというものがありませんので、子どもたちの学習環境としての見方につきましては課題でもあり、今年度から始まった県の認証制度の状況等も踏まえながら、実態の把握に努めてまいりたいと考えております。

最後に、(4)不登校を生じないための取り組み状況についてであります。

子どもたちが不登校になってしまう要因には様々な理由があり、個々によってもそれぞれ様相が違いますので、不登校を生じさせない明確な方法ということではありませんが、本市では各校の校長や市の関係者が参加する子ども教育支援チーム、また各校の担当教員を委員とする子どもの自立支援委員会の中で、不登校の様々なケースの研究や研修を重ねております。

また、欠席しがちな子どもたちの悩み事や困り事に早めに気づき、関わることで、長期欠席を未然に防ぐこともできると考えており、担任や他の先生方の児童生徒との信頼関係や気軽に相談できる関係性の構築は、教育現場において日頃から大切にしたいと考えておるところであります。

それでも不登校になってしまう子どもたちをなくすことは難しいと思います。しかし、その子が過ごしやすい場所で元気に成長し、学びもサポートできる環境を官民が協力、連携してつくり上げていくことや、一人ひとりに寄り添っていくこと、温かなつながりをつくっていくこと、そういうことも大切ではないかと考えております。

○丸山 善行議員

次に、大きな2番、小中学校における不登校の現状について。

(1)不登校の現状ですが、先ほどの答弁でよく分かりました。令和2年度の文部科学省の不登校児童生徒の実態調査で、最初に学校に行きづらいつ感じ始めたきっかけについての結果からすると、身体の不調、生活リズムの乱れ、友達のことなど、特定のきっかけに偏らず多岐にわたる結果となったようであります。

次の質問になりますが、不登校における主な原因等、どのように分析しているかお聞きします。

○両角教育担当参事

不登校となった原因には、本人自身の課題による場合もあれば、対人関係や家庭環境に起因する場合など様々なケースがあり、複数の要因が複雑に重なっている場合もあります。全国で不登校の児童生徒が増加した背景であります。国では社会的に学校以外の多様な場での学び方や過ごし方が広く認められるようになってきたことや、長く続いたコロナ禍の影響により、学校を欠席することに対する抵抗感が低下し、登校意欲の低下にもつながっているのではないかと分析をされております。

こうした背景もあり、学校から報告されている不登校の主な要因につきましては、生活リズムの不調や何らかの不安によるケースが増えており、そのほか学業の不振や学校生活にやる気が出ない、友人関係や親子の関わり方など様々な要因がありますが、これらは国や県においても同様の傾向にあります。

○丸山 善行議員

ありがとうございました。よく分かりました。

もう少し伺いたいのですが、適切な支援をする上ではタイミングも重要かというふうに思います。次の質問になりますが、1年の中で不登校になりやすい時期等あるかお聞きします。

○両角教育担当参事

欠席の傾向が多くなる時期としまして、主に担任の先生や友達関係に変化が見られる年度のスタート時や、夏休みなどの長期休業後に増加する傾向があるというふうに考えております。学校では、学期が始まる時期の子どもたちの様子の変化に注意をしながら、一人ひとりの心に寄り添った対応に心がけているところあります。

○丸山 善行議員

ありがとうございました。

答弁いただいた中では、不登校になりやすい時期に子どもたちを注意深く観察し、適切に支援していくことが大切だと思います。最近では学習端末も児童生徒に一人ひとり配備され、学習端末の使い方も広がりを見せています。一部の学校では、学習端末で子どもの心の状態を把握する取り組みをし、不登

校やいじめの兆しをいち早く発見し、早期支援につながる取り組みがされているようです。当然、プライバシー保護の懸念もありますが、適切なルールの下で行うことが第一前提で、各地では支援に向けて様々な取り組みがされており。

次の質問になりますが、他の自治体では学習端末を使って心や体調の変化を発見する取り組みが一部で行われていますが、岡谷市ではそういった取り組みは行われているかお聞きします。

○両角教育担当参事

1人1台端末の導入が進んだことで、端末を使って困り事や悩み事の相談を受けられる環境づくりが進んでおります。市内でも昨年度から一部の学校ではありますが、子どもが1人1台端末を使って気軽にSOSを発信し、相談できる取り組みを始めております。本年度において、市の校長会や子ども教育支援チーム会議等で事例の紹介や共有を図っており、全校で端末を使った気軽な相談が受けられる環境づくりを進めていきたいと考えております。

○丸山 善行議員

よく分かりました。

いかに早い段階で子どもの心や体調の変化を察知するか、大切なところでもありますので、早期発見、早期支援につながるよう、先進的な取り組みを調査研究いただき、適切、的確な支援となるよう取り組んでいただきたいと思います。

次に、(2)不登校児童生徒への支援ですが、先ほどの答弁で理解しました。

学びについてですが、学校には行けるけれども教室に入れない場合や、学校にそもそも行けない場合等、様々な状況の中で、子どもたちの学びたい思いをどのように大切にしているのかお聞きします。

次の質問になりますが、学習に対する支援はどのようにされているかお聞きします。

○両角教育担当参事

市内の中学校に開設してあります中間教室ですが、常駐している自立支援員が学校の普通教室に入りにくい生徒を担当してありまして、一人ひとりの状況に応じた学習支援を行っております。また、諏訪湖ハイツのフレンドリー教室では、2名の自立支援員が常駐しており、学校に通うことができない児童生徒に対して個別に学習支援を行っております。さらに、課内に配置している不登校支援コーディネーターは、登校できない児童生徒の御家庭のほうを訪問して、関係性を築き、その児童と一緒に登校をして、学校で学習支援を行っている場合もございます。登校ができずに自宅での学習を希望する子どもたちに対しては、1人1台端末を貸し出し、例えばオンラインでの授業への参加や、学習支援ソフトによる学習の提案など、本人や保護者と相談をしながら学習面でのサポートを行っております。

○丸山 善行議員

よく分かりました。

今お話のあったように、様々な学びというものをうまく活用していただきながら支援をしていただければというふうに思っております。

次の質問になりますが、学習の成果に係る評価はどのようなものかお聞きします。

○両角教育担当参事

不登校児童生徒の欠席中の成績の評価につきましては、本年、令和6年8月に文部科学省から基本的な考え方等が通知をされておりまして、市教委ではこの国の通知を受け、本年度において不登校児童生

徒の成績評価に関する指針を改定して対応しております。その中で、不登校児童生徒の学習状況の評価につきましては、自宅や学校以外の機関等における学習内容等が学校で行う教育課程に照らして適切と認められる場合は、不登校であっても評価できるというようになっており、個々の状況を把握しながら対応しております。

○丸山 善行議員

ありがとうございました。よく分かりました。

不登校児童生徒の努力の成果を適切に評価し、多様な学びを支えていただきたいと思いますとともに、効果的な学びの確保に努めていただきたいと思います。

次に気になるところが出席扱いについてです。自宅学習やフリースクール等、民間施設を利用している児童生徒であります。

次の質問になりますが、出席扱いについてどのような定義になっているかお聞きします。

○両角教育担当参事

不登校児童生徒の出席扱いにつきましても、国の通知を受けまして、市の指針のほうを定めておりまして、この指針において、児童生徒が在籍する学校以外の施設などを利用した場合に、学校と保護者が連携・協力関係を保持し、児童生徒との対面指導や学習理解の把握等を行いながら、校長が適切と判断した場合に出席扱いとすることができると規定をして運営をしております。具体的には、中学校の中間教室やフレンドリー教室の利用や、自宅等でのオンラインによる授業参加等について出席扱いを認めているケースがあります。

○丸山 善行議員

よく分かりました。保護者と学校が十分な連携を図り、公正かつ柔軟に対応いただきたいと思います。

先日、発達障害を抱える保護者の方から相談を受けました。いろいろとお話をいただいたんですが、そのときに支援を受けたいんだけど、どこに相談していいか分からない、そういった話をいただきました。

次の質問になりますが、家庭それぞれに抱える悩みが違う中で、必要な情報を分かりやすく的確に伝える取り組み状況をお聞きします。

○両角教育担当参事

児童生徒が不登校となった要因には、先ほども申したとおり、本人の抱える問題や友人関係、家庭の問題など様々な事情がございます。どのような助言やサポートが必要なのかはケースごとに違いますので、学校の先生方や市の子ども教育相談センターの教育相談員等から必要な情報を的確に伝えながら、また、専門性の高い悩み事、困り事につきましては、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが関わりながら丁寧な対応に努めているところでございます。

○丸山 善行議員

よく分かりました。とても大切な部分であり、大きな課題なのかなというふうに理解しています。たくさん情報支援はあるけれども、なかなかそれが保護者に届いていない、そういったところをどのようにしていくかというところを今後考えていく必要があるのかなというふうに思います。

保護者としては、精神的に苦しい状況になったときには、気持ちにもゆとりがなく、あふれた情報の中から必要な情報を入手することは難しい場合もあります。一人ひとり抱える課題も違う状況下であり

ますが、子どもたち一人ひとりに合わせた支援や保護者へのピンポイントな情報の提供に努めていただくよう要望しまして、次の質問に移ります。

次に、(3)1不登校児童生徒への学びの確保ですが、先ほどの答弁で理解しました。

最近、諏訪6市町村の不登校児童生徒と保護者向けに「学びの支援サポートブック」が諏訪版で先行完成しました。圏域内の行政やフリースクールなどの民間支援団体でつくる諏訪地区学びの支援ネットワークが作成し、今後、順次各市町村ごとにできてくるというふうに理解しています。

次の質問になりますが、岡谷市として諏訪地域のフリースクールと定期的な情報交換等を行っているか、また連携はしているかお聞きします。

○両角教育担当参事

諏訪地域では、不登校支援者が集まる諏訪市さんの主催による学びの支援関係者懇談会を開催しており、本市も参加をしまして、フリースクール運営者との意見交換などを行っております。また、県の認証制度が創設される前から、市内の児童生徒がフリースクールを利用している場合は、学校の先生がフリースクールのほうを訪問しまして、子どもたちの様子などを確認をしており、フリースクールから定期的な報告をいただくなどの連携を図っております。

○丸山 善行議員

ありがとうございました。

最近では、JR上諏訪駅前の駅前交流テラス・すわっチャオにN I J I Nアカデミーリアル教室諏訪校が開校し、10月4日時点で170人の児童生徒が通うなど、ニーズの高さがうかがえます。

次の質問になりますが、実際にフリースクールに通っている子どもの把握はしているのかお聞きします。

○両角教育担当参事

配慮が必要な子どもたちでありますので、具体的な人数は申し上げることはできませんけれども、諏訪地域内のフリースクールを利用している子どもたちは数名おまして、利用している子どもたちの様子につきましては、施設から学校に定期的な報告をいただいております。

○丸山 善行議員

分かりました。フリースクールに通う児童生徒が一定数いる一方で、課題もあるようです。1つは、通う場合は送り迎えの送迎が発生し、保護者の負担が大きいこと、2つ目は、費用負担が重いことあります。フリースクール全国ネットワークのまとめによると、全国のフリースクールの6割が経済的な理由で利用を断念された経験があるとしており、子どもを通わせたくても経済的な理由で通わせられないといった事例もあるようです。

さらに、保護者に聞いた行政への要望として、フリースクールへ通うための費用補助や不登校支援の情報の提供、さらにはフリースクールの設備を整えてほしいといった回答が寄せられたそうであります。この補助制度にあっては、御承知かと思いますが、諏訪市では既に補助制度が開始されており、月額3万円を上限に補助を開始しています。諏訪圏域の自治体でも、補助制度を検討する自治体もあるようです。

次の質問になりますが、岡谷市としてフリースクールへ子どもを通わせる場合の費用の一部を負担する考えがあるかお聞きします。

○両角教育担当参事

フリースクールを利用される家庭には、経済的支援が必要なケースもあると思いますので、利用状況や他市町村の動向等を参考に検討をさせていただきたいと考えております。

○丸山 善行議員

分かりました。いずれにしても、不登校児童生徒への多様な学びと居場所を確保していくこと、その中にフリースクール等多様な学び、選択肢があり、子どもが安心して通うことのできる環境が必要であります。また、フリースクールの運営者側もまだまだ授業料収入だけでは安定した運営ができていとは言えず、幅広い公的支援が必要であるのが現状であります。

国や県の動向も出てきているとは思いますが、本市においても現状を的確に把握し、子どもはもちろん、保護者への支援、特に子どもを一番身近に支えるお母さんへの支援、今後大いに必要ではないでしょうか。安心して多様な選択ができるよう、フリースクールへの子どもを通わせる費用負担や保護者支援について検討いただくよう要望しまして、次の質問に入ります。

次に、(4)不登校を生じさせないための取り組み状況ですが、よく分かりました。

今いろいろと質問をさせていただきましたが、まずは不登校を生じさせないことが第一であります。厚生労働省が作成した子どもの自殺状況を見ますと、小中高生では、令和4年度が514人、令和5年度が513人と高止まり傾向で、最悪の事態を招かないためにも子どものSOSをいち早く察知し、早期支援に努める必要があります。

次の質問になりますが、早期発見、未然防止への取り組み状況及び休みがちになった児童生徒への初動対応についてお聞きします。

○両角教育担当参事

欠席傾向にある児童生徒の長期化を防ぐ対応としましては、学校や家庭で子どもたちの様子の変化に早く気づいてあげることが大切であります。中には学校生活や家庭生活での悩みや不安など自分のことを話すことが苦手な子どもたちもおりますので、困ったときに子どもたちが自分からSOSを出すことができる力やコミュニケーション力を育てることも問題を大きくしない未然の対策の一つとなります。そして、毎日学校へ行くことが楽しいと思える学校づくりも大切な要素でありますので、様々な取り組みを通じて不登校の事例を少しでも少なくすることや、不登校の早期発見と未然防止に取り組んでいきたいと考えております。

○丸山 善行議員

ありがとうございました。子どもたちの心の小さなSOSを見逃さず、チーム学校で対応していただきたいと思います。

次の質問になりますが、安心して通える環境の整備状況をお聞きします。

○両角教育担当参事

繰り返しになりますが、学校や本来の学級に通うことが難しい場合は、中学校の中間教室や諏訪湖ハイツのフレンドリー教室を利用することができ、学校で何か相談したい場合は、保健室や心の教室相談室など、安心して利用できる環境を整えております。小学校には、中学校のような中間教室がありませんが、校長室や保健室などで教室に入ることが難しい児童を見守る場合もあります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに相談することもできますので、様々な関わりにより

安心できる環境を整えているところでございます。

○丸山 善行議員

よく分かりました。学校全体が子どもたち一人ひとり、安心して学べる場と思える環境づくりが大事かと思えます。

最後の質問になりますが、不登校児童生徒への登校に当たって、職員の受入れ態勢をお聞きします。

○両角教育担当参事

不登校となっていた児童生徒が登校できるようになった場合の受入れにつきましては、家庭のほうとよく相談をしながら、時間や過ごす場所などを決めており、対応する先生も担任の先生や中間教室の先生だけでなく、校長や教頭、養護の先生や不登校支援コーディネーターの関わりなど、状況に応じて対応しております。

○丸山 善行議員

よく分かりました。私の子どもも不登校というのがありまして、登校を今一生懸命しているわけですが、子どもの姿を見ていると、少しでも子どものために支えてあげたいという思いがありますが、やはり親のできるということのは限られているのかなというふうに思います。やはり学校で生活を送る子ども自身が頑張る必要があります。

最近、子どもを見ていて思うことは、嫌々学校に行っているというわけではなく、学校に行くことで得られるものであったり、少しでも楽しいと思える何かがあるから、大変だけれども頑張って登校しているのだと思います。先ほどの答弁にも（「リーン」予鈴）ありましたが、楽しい学校づくりという話をしていました。まさしく私もそのとおりでと思います。大勢いる子どもたちだとは思いますが、ぜひ一人ひとりの子どもに目を向けてもらって、学校って楽しいな、明日も学校に行きたいなと、シンプルかもしれませんが、そういう環境をつくってほしいと思います。

子どもたちの将来のために計画的な指導も重要ですが、1日1日を大切に、子どもたちに明日も学校に行きたい、学校って楽しいなと思える指導や環境づくりをしていただくことをお願い申し上げまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

田村 みどり議員

4 休日の部活動の地域移行への取り組みについて

大きな4番、休日の部活動の地域移行への取組についてであります。

休日の学校部活動を段階的に地域に移行することは、深刻な少子化が進む中でも、子供たちが将来にわたってスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保し、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境の一体的な整備により、地域の実情に応じたスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消することを目指すこととしています。

岡谷市でも令和5年度から、一部の部活動に休日の部活動指導員を配置し、モデル的な取組が始められております。また、学校関係団体で構成する検討委員会において検討を進めていくという答弁を、昨年的一般質問でいただいております。

そこで、令和6年における長野県及び岡谷市の休日の学校部活動の地域移行への取組状況をお聞きいたします。

○両角教育担当参事

私からは、大きな4番、休日の部活動の地域移行への取組についてお答えいたします。

長野県では、昨年の末に長野県中学生期のスポーツ・文化芸術活動指針等を策定し、本年度から長野県と市町村が情報共有を行う会議が設けられたほか、公立中学校部活動の地域移行の推進に当たり、市町村の枠を越えて指導者や協力者を確保できるよう、信州地域クラブ活動指導者リストを開設しています。さらに、顧問と連携して技術的な指導を行う外部指導者の質の確保に向けた検討も進められております。

次に、本市における取組であります。本年7月に岡谷市中学校部活動地域移行検討委員会の2回目の会議を開催し、学校部活動の現状、休日に指導を行う部活動指導員の状況などを共有し、本市における部活動の地域移行の基本的な考え方の協議をいただいております。

現在、スポーツ団体等と、具体的な移行方法等について協議を行っているところでありますが、市教育委員会といたしましては、地域の指導者の確保に向け、スポーツ団体等との連携を図るとともに、引き続き指導を希望する教職員の関わり方等の検討を進め、見通しの立ったクラブから地域移行を進めていきたいと考えております。

○田村 みどり議員

大きな4番、休日の部活動の地域移行への取組についてであります。

長野県も岡谷市も、学校部活動の地域移行に向けた取組が進んでいるということが分かりましたし、県が開設したという信州地域クラブ活動指導者リストというものがあるんですが、これは新聞報道でもあったんですが、今後地域が主体となって推進する地域クラブ活動へ移行するための支援策であるということ、地域クラブ活動指導者及び安全な活動を見守っていただける地域の方を募集し、指導者と地域の方と地域クラブをつなぐマッチングツールとなっていると、こういうところでも今、マッチングという言葉が出るんだというのは、ちょっと驚いたんですが、そういうふうになっていました、マッチングツールとなっているそうです。休日の学校部活動の指導者を見つけやすくなることには、私は期待できると思いますので。

また、岡谷市でも、岡谷市中学校部活動地域移行検討委員会で、基本的な考え方の協議が進んでいるとのこと。そのような中、10月中旬、岡谷市内3中学校の野球部の生徒の皆さんが合流して岡谷クラブを、市民団体が受皿となり発足したとの新聞報道がありましたが、この発足した背景・経過をお聞きいたします。

○両角教育担当参事

本年6月から、軟式野球のクラブチームとして活動している岡谷クラブであります。同クラブは、部員数の減少により活動が困難になっていた中学校の野球部の大会への参加を目指して、岡谷市少年野球会が母体となり、合同チームとして設置されたものであります。

少子化に伴う部員数の減少により、小学校から少年野球に取り組んできた子供たちが中学でも野球ができ、高校進学後の野球の夢を諦めないよう、主に少年野球に関わっていた地域の皆さんと学校の指導者が連携をして、地域主体で立ち上がったものであります。

現在、市内3中学校から14名の生徒がこのクラブに参加をしており、10月に開催された県の中学校新人大会にもチームとして参加をしております。

○田村 みどり議員

岡谷市少年野球会が母体となりということで、保護者の方たちだと思うんですが、合同チームとして設立、休日に合同練習されているのでしょうか。多分そのように思いますが、10月には中学校新人大会にも参加できたことは、部員の方にとっては大変いい体験になったと思いますし、一つの学校ではチームが組めなくて、大きな大会に出られなくても、みんなで集まればできるということ、私は先進事例になったなというふうに思います。

先ほど答弁の中で、夢を諦めないというお話があったと思うんですが、やはり何かをやりたいという、その気持ちが絶えないような、途絶えてしまわないような形というのが、こういう形で表れてくると思います。

このような取組も始まっていますが、今後の中学校の部活動の地域移行への展開につきまして、岡谷市としてのお考えをお聞きいたします。

○両角教育担当参事

部活動の地域移行は、これは全ての地域が取り組む、県内でも全県的な課題というふうに位置づけられております。まずは、県が目標に掲げております令和8年度末までの移行を目指してまいりたいというふうに考えております。

そのためにも、今回の野球の岡谷クラブのように地域発の活動が活発になるよう、市教育委員会としましてもサポート等を行いながら、一つずつ地域移行のつながりをつくっていきたいと考えております。

○田村 みどり議員

このように、中学校単位でチームを編成できないということが先ほどもありましたが、そういうできない競技の部活動でも、その競技に（「リーン」予鈴）興味を持つ生徒は今後出てくると思われます。

また、全県の大きな課題になっているということもよく分かりますので、生徒1人1人のやりたいことが学校や地域で続けられるように、ぜひ岡谷市として、しっかりと支援をしていただきたいと思います。

また、このように校区外で活動する場合ということは、多分3校でやっているもので、どこかの学校は校区外でやることになると思うんですが、このように校区外で活動する場合の移動手段を確保できる生徒さんは、まだ私は活動ができると思いますが、移動手段を持ってない生徒さんも中にはいるかもしれません。そういう生徒さんへの配慮等も今後は考えていただくとともに、保護者の方がやはり送迎とか出てくると思いますので、その負担軽減策についても一緒に考えていっていただきたいと思っておりますので、今後とも取組をしっかりとよろしくお願ひしたいと思っております。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

秋山 良治議員

1 小中学校における給食について

大きな1番、小中学校における給食について。

国際情勢の不安定化の影響を受け、エネルギー価格の上昇や円安による輸入コスト増加などを背景に、物価の高騰が続いています。一般家計への影響も大きく、多くの家庭では、欲しいものを買うから必要なものだけを買うというように消費行動の変化が見られ、家計のやりくりが厳しくなっています。そのような中、小中学校の給食費においても、食材の原材料費の高騰は避けられないと思います。

この物価高による食材費高騰は、本市の小中学校の給食の食材の質や量に対して、どれくらいの影響があるのかをお伺いいたします。

○両角教育担当参事

私からは、大きな1番、小中学校における給食についてお答えいたします。

近年の物価高騰等の影響により、学校給食の食材費の値上がりが続いており、本年度も昨年度に引き続き、給食食材費の値上がり分を公費で支援しております。これにより、子供たちに必要な給食の質と量を確保し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っているところであります。

学校給食において提供する量につきましては、国の給食摂取基準により、小学校は2学年ずつの区切り、中学校は1年生から3年生までが同じ基準で、1食当たりの摂取カロリーや食材のグラム数などが定められております。例えば、中学生は1食当たり850kcalとなっており、学校栄養士はこの基準に沿って栄養バランスを取りながら、毎日の献立を計画しております。

特に、中学生になると活動の量が増えますので、給食の量も連動して増えておりますが、小中学校ともに栄養管理に配慮して、必要な量と栄養価を含めた質を確保しているところであります。

○秋山 良治議員

大きな1番、小中学校における給食についてであります。現場の栄養士さんが毎日計画を立て、中学生は特に活動量が増えることに対して工夫をすることにより、質・量ともに維持されているということが分かりました。

次の質問になりますけれども、本市では、物価高による給食費の値上がり分を昨年度より公費負担としているとありました。こういった施策により、保護者の新たな給食費負担は抑えられています。今後とも公費負担を継続してほしいとの声を多くいただいています。

給食費値上がり分の公費負担についてですが、今後も継続していただけるのか、いつまで継続していただけるのか、市の方針をお伺いいたします。

○両角教育担当参事

最初に、公費の負担でございますが、令和4年度から対応させていただいておりますので、よろしくお願いをいたします。

それから、御質問いただきました現在の食材の価格であります。依然として野菜や肉類、魚介類などが高止まりのままです。野菜の収穫量等に左右されます値上げ傾向といったものも見られております。それから、いわゆる米飯用のお米、それから牛乳、卵等についても、予断を許さない状況というふうに判断をしております。

来年度以降の公費負担につきましては、これは新年度予算に関わりますので、この時点で最終的な判断を行っているというものではございませんけれども、教育委員会としますと、今後、食材価格が落ち着いていくような状況にはないと思っておりますので、公費による負担を継続していく必要があると考えております。

○秋山 良治議員

来年度予算前ということで、まだ確定ではないということですが、給食費値上がり分の公費負担を継続していただけるという方向性ということは理解いたしました。保護者に新たな負担が発生しないということに対しては、保護者の皆様も安心できることかなと思います。

全国的には、物価高に伴い、給食費の値上げというものがあるようでございます。何例か御紹介いたしますと、愛知県日進市では、給食費、来年度から1食当たり小学生60円、中学生70円の値上げ、値上げの理由としまして、担当者は、仕入れ価格が全て上がっている、特に米、パン、牛乳の値上がりがかきついと説明しているようです。

高知県高知市も、こちらも来年度から、市立小中学校の給食費を20%前後値上げする方向で検討していると。米などの食材価格の高騰を受けた措置で、1食当たり50円から70円を増額する方針ということなんです。

神奈川県川崎市のほうでも、学校給食、50円から60円程度値上げを予定しているようで、給食の質の維持のためとしています。そして、川崎市においては、2026年度以降も物価の変動に応じ、年度ごとに給食費を見直す方針を示しているとありました。川崎市の物価連動方式の導入は、全国的にも珍しいと言われています。

次の質問になりますけれども、このように物価高が続いていますので、岡谷市においても、保護者より給食費のさらなる値上げの心配の声を聞いております。今後、物価高に伴う給食費の値上げについては、どのように考えているのかお伺いいたします。

○両角教育担当参事

学校給食を提供するための給食費の単価につきましては、市内全校のPTA会長などが委員となっております学校給食審議委員会のほうで決定をしております。来年度の給食費の単価につきましても、この委員会で判断をしていただくものでありますが、来年度の改定については現時点では未定でございます。

冬場の食材価格の動向や、お話にありました年間の契約で調達しているお米や牛乳につきましては、本年度の価格の変動が来年度の単価に反映されることとなりますので、市中経済の状況などを見極めながら、来年度の価格の協議をしていきたいというふうに考えております。

○秋山 良治議員

現在では、まだ未定ということでした。

今後、もしもですが、給食の質と量を維持するために、やむを得ず値上げということも考えられるかなと思っています。そのとき、値上げ分については公費負担というものを継続していただいて、家庭への負担の増加がないように、お願いを先に申し上げておきたいと思います。

国が示しましたことも未来戦略方針によって、全国的にも給食費を無償化する動きが活発化しましたが、食材費の高騰を背景に、給食費の無償化を見直す動きが広がりつつあるようです。

愛知県では複数の市町で、国からの交付金などを財源に無償化としていたところを、来年度から保護者負担を求める検討を始めているところがあるということです。

また、県内の小谷村でも、村長選で公約に掲げた小中学校の給食費無償化を取りやめたという例があるようです。取りやめた理由としましては、保護者に行った給食費に関するアンケートで、無償化を求める人が28%にとどまったということでした。

給食費につきましては、物価高による食材費の高騰など、給食を取り巻く環境は厳しさを増しています。子供たちの健やかな成長や健康へも大きく関わることから、おいしい給食の継続、質と量ですね。今、まず経費削減のために、やはり果物とかデザートを減らすということを知っています。ぜひ、こう

いった果物、デザートなど、品数というものをきちんと担保していくことが最優先かと思っています。

以上のことから、学校給食については、多角的な視点から、しっかりと議論されるべき課題だと考えています。

次の質問になりますけれども、給食の調理方法についてお伺いします。

国においても、学校内の敷地に調理場があり、その学校分のみ調理を行う自校調理方式が推奨されていると思います。現在、岡谷市の全小中学校で自校給食となっています。自校給食のメリットが多いため、今後も自校給食を継続してほしいという声をたくさんいただいております。

確認になりますけれども、岡谷市では今後も自校調理を継続するというのでよろしいでしょうか、お伺いいたします。

○両角教育担当参事

本市の小中学校では、従来から食育の一環としまして、自校給食を大切にしております。今後も継続していきたいと考えております。

○秋山 良治議員

ありがとうございます。ぜひ継続していただきたいと思っています。

自校給食のメリットを幾つか挙げさせていただきたいと思います。

一つは、給食室と教室が近いので、温かくおいしい状態で給食を食べることができる。そして、アレルギー対応について、やはり細かい対応が各校でできるということも伺っています。栄養士さん、調理スタッフとの連携が取りやすいということだと思います。そして、リクエスト献立など、子供たちや保護者からの意見を反映させやすいというものもあると思います。

そして、災害時にも、避難所となって機能する場合がありますけれども、そのようなときにも、給食室、自校給食があると、温かい食事を提供できる可能性というか、できるかなと思っています。災害時避難所として利用することを前提としますと、施設の耐震性や設備確保、エネルギー、水の確保などが今後の課題となるかと思っていますので、こういった検討も必要なのかもしれません。

学校給食法では、設備や人件費などの運営費自体は自治体が負担とあります。

次の質問にいきますけれども、給食の質やおいしさは、給食室を使いやすく整備することや最新の調理機器を導入するなど、給食を作る環境というものも重要なポイントとなってくるかと思っています。

そこで、給食室の設備などの更新について、どのような計画で行っているのか、お伺いいたします。

○両角教育担当参事

各校の給食室の調理用の備品等につきましては、日常的な点検や必要な修繕等を行っており、老朽化等により更新が必要な備品につきましては、毎年度の予算編成の中で各校の要望を確認し、優先順位をつけて計画的に更新を行っております。

○秋山 良治議員

計画的に更新を行っていくということで理解しました。

予算内でおいしく栄養のある給食を作るためには、栄養士さん、調理師さんが御苦労されているのではないかなと思います。給食の質やおいしさは、働く方の労働環境も含めて考えていかなければいけないと思いました。

岡谷市は給食がおいしいと言われている、私も子供たちに聞いたら、おいしいという声を多くいただ

いています。今後も岡谷市のおいしい給食が続けられるように、食材の質はもちろんですが、先ほども申したように、果物やデザート、そういった品数なども含めて、全ての子供たちと親が安心できる給食であるようにお願いしたいと思います。

吉田 浩議員

2 岡谷市の職員出前講座について

過去5年間の職員出前講座参加者の推移やコロナ禍前後の状況の変化など利用状況についてお聞きしたい。

○白上教育部長

岡谷市職員出前講座は、市の仕事を市民によく知ってもらうことにより市民のまちづくりへの参画を促すとともに、市職員と市民の交流を深め、市民の生涯学習活動を推進することを目的として、平成12年度から実施しています。

出前講座の利用所容共は、令和元年度が76団体・2,526人、令和2年度が17団体・417人、令和3年度が30団体・1,160人、令和4年度が42団体・1,312人、令和5年度が51団体・1,584人となっています。

新型コロナウイルス感染症が流行し始めた令和2年度には、施設の使用制限や三密回避のため、利用団体数で4分の1、参加者数では5分の1まで減少しましたが、現在は徐々にではありますが回復しつつあります。

○吉田 浩議員

利用状況は理解いたしました。やはり、コロナが顕著に影響しているということで、コロナ前までは戻っていないけれども、徐々に回復しているということで理解をいたしました。

ホームページを見ますと、非常に多くの講座があって驚きました。今年度は8ジャンルで87講座あったかと思いますが、近年のトレンドや人気のある講座について教えてください。また、毎年度講座内容やリストの見直しがあるかと考えますが、どのように取り組まれているのかお聞きいたします。

○白上教育部長

出前講座の中では、防災に関する講座や介護保険についての講座、健康づくりのための食生活についての講座、上下水道の仕組みについて学ぶ講座の利用が特に多くなっております。

講座の内容につきましては、毎年度末に各課において、メニューの追加や削除を行うとともに、講座内容について、参加者の意見等を参考にしながら、市民のニーズに合うように見直しを行っており、内容の充実に努めているところであります。

○吉田 浩議員

続きまして、講座を希望する団体の種類や年齢層についてお聞きしたい。また、受講者の年齢層によって受講する講座に偏りはあるかどうか、要因も含めて岡谷市としてどのように捉えられているかお聞きいたします。

○白上教育部長

出前講座は、市内各区の乳幼児親子ふれあいの集いや小中学校の授業、民間企業の研修、各区の社会福祉協議会などの関係団体、公民館やカルチャーセンターの講座、高齢者クラブなど、幅広い年齢層の様々な団体の方に利用していただいています。

利用者の年齢層による講座内容の傾向につきましては、上下水道のしくみについての講座や災害に関

する講座、環境についての講座は小中学校の授業で良く利用されており、介護保険や健康づくりについての講座は、各区の関係団体や高齢者の団体でよく利用されています。

○吉田 浩議員

利用状況はわかりました。ちなみに、各種講座を企画するにあたりまして、市民ニーズに関してどのように把握されていますでしょうか。また、市民から要望があった講座に対しては、どのようにアップデートをされているのかお聞きいたします。

○白上教育部長

出前講座を受講した団体の皆さんには、講座終了後に良かった点や改善が必要な点、講師へのメッセージなどを記載した利用報告書を提出していただいております。利用報告書の内容は、出前講座を行った担当課でも確認をしておりますので、次年度の講座内容の見直しや、新たな講座の実施についての参考にして改善を図っております。

○吉田 浩議員

わかりました。基本的には、出前講座の内容を精査し、市民の声も反映しながら個々で対応しているというイメージで良いかとおもいますけれども、先ほど答弁の中にもあるように、各種団体の利用が多い中で、出前講座の内容を団体側と一緒に、その内容や日程、実施時間を調整するなどの連携体制に関してはどのようにされているでしょうか。内容についてもお聞きいたします。

○白上教育部長

出前講座の受講を希望する団体は、生涯学習課に利用申請書を提出していただき、その後希望講座を担当する課と申請団体が直接日程や内容などについての調整をしております。実施会場の手配や参加者への周知、講座当日の進行などについても、申請団体で行っていただいておりますので、そういった打ち合わせをしながらお互いに調整しながら進めている状況でございます。

○吉田 浩議員

団体から申し込みがあれば、それに応じて進めていくということは分かるのですが、そうではなくて、普段から使っている団体と連携という形で、要件にとらわれないような形であったり、企画が新しく生まれたりとか、そのような部分の連携というものがあるのかと思ってお聞きしましたが、その点はいかがでしょう。

○白上教育部長

基本的には申請に基づいて行う講座でございますので、特段こちらから働きかけるといったような連携はございませんけれども、そういったご希望があればお互いに調整しながら進めていくという形になっております。

○吉田 浩議員

わかりました。連携と言わずとも、しっかりと声を吸い上げているということで承知いたしました。ちなみに、ホームページに出前講座を受講するための要件が記されており、日時、対象、費用、それから利用手順などがあります。日時を見ますと、午前10時から午後9時までとかなり長めで余裕のある条件と感じます。「土日祝日は原則お受けできません」とありますが、当然職員さんの負担は考慮すべきであると考えております。ただ、原則という表現もあり、要件から外れた実施の要望もあるかと思えますけれども、その場合はどのように対応されていますでしょうか。

○白上教育部長

出前講座は、原則として市内に在住・在勤・在学されている方で構成される団体を対象として、平日の午前10時から午後9時までの間での実施をお願いしています。しかしながら、やむを得ず土日祝日に開催を希望される場合などは、講座の担当課と調整をしていただき、対応が可能であれば、柔軟に実施しております。ちなみに、令和5年度には土日で8回実施している実績がございます。

また、講座のメニューに掲載されていない内容の実施を希望される場合には、生涯学習課と担当課で調整を行い、できるだけ要望に沿えるよう、リクエスト講座として実施しております。

○吉田 浩議員

分かりました。要望があれば対応するけれども、基本的にはこの要件で行うということで理解をいたしました。

出前講座は、市民の生涯学習活動を推進するため、行政の仕組みや各課の事業内容などを市の職員が直接出向いて説明することが主な目的であるということは理解しておりますけれども、その中身として、市民から意見や要望もその講座の中で出ること考えれば、市民と職員の双方向による意見交換、情報共有の場であるとも思いますが、受講者から出た意見や要望が、各課の施策や各種計画の策定に繋がるケースはどれほどあるのでしょうか。もしあるとすれば、事例も含めて教えてください。

○白上教育部長

出前講座には、各課の主な業務を学んでいただく定番のメニューのほか、その時々市の大きな事柄に関して、市民の要望により随時開催するものがあり、本年度も川岸学園構想に関する出前講座を2回実施しております。

その中で、10月に開催した「みんなの声を届けようワークショップ」では、参加された保護者や地域の皆さんから川岸学園構想に対する様々な思いや願いを出していただき、構想実現に向けた基本設計の中に反映するなど、施策の推進に役立てております。

その他の出前講座につきましても、様々な行政の取組に対する理解を深め、講座の中でいただいた意見は、市政運営に活かすことができますので、今後も時代の変化に対応した幅広いメニューを用意し、積極的な活用を努めてまいりたいと考えております。

○吉田 浩議員

そのような事例を聞きますと、出前講座は市民の学びの場であると同時に、市民と職員の対話の場であることは間違いないと思いますが、市のホームページの出前講座の案内のサイトには、学びの場の部分しか読み取れないのが現実であると思います。どういうことかということ、例えば松本市の出前講座の案内を見ますと、「出前講座は、市民の皆さまと職員がパートナーとなり、学びを通じて顔の見える関係をつくりながら、いいまちを目指すための講座です。」ということがトップに書かれております。表現一つ変えるだけでも、市民からしてみれば親しみが湧くというように思います。多分、出前講座の制度や中身自体は日本全国どこでも大体同じことだと思います。そのような意味で、文言というのがとても大事であると思います。いずれにせよ、出前講座事業は有効性の高い事業であり、多くの市民に広報、周知をしていっていただきたいと考えます。

その点もふまえて、出前講座の今後の計画や将来的な方向性について、また文言の改定など、そういった部分も含めて、どのようにお考えでしょうか。

○白上教育部長

今後の出前講座については、引き続き、市の施策や各種計画の情報をいち早く市民の皆さまにお届けできるよう、定期的に講座メニューを更新し、市政への関心が高まるよう努めるとともに、最新のトレンド情報など、時代のニーズに即した市政情報なども積極的に取り入れてまいりたいと考えております。

また、今後は出前講座の動画配信を計画しており、現在、配信に向けての準備を進めております。時間や場所にとらわれず、情報が手軽に入手できるよう、情報発信の向上を図るとともに、市政への関心が高まるよう引き続き内容の改善にも努めてまいりたいと考えておりますが、議員さんがおっしゃるように、これは市民の皆さんと意見を交換する本当に貴重な場であるということは認識しております。もちろん、そのようなつもりで実施しておりますが、議員さんがおっしゃるように、周知の部分からはそのことが読み取れないという部分は確かにございますので、こちらについてはしっかりと研究をして、そのようなことが市民の皆さんに伝わるような周知の方法を考えてまいりたいと思います。

○吉田 浩議員

それでは、引き続き取組を進めていただくようお願い申し上げます。

酒井 和彦議員

2. 有形文化財及び図書の保管について

先日、市内の教育委員会分室というところを訪れました。今井新道沿いにある施設で、以前は保健所だったり、職業訓練学校だったりした建物で、現在は文化財を保管しているのですが、保管状況について不安があるという声を市民の方から伺い、状況を確認したいと思いました。拝見したところ、かなり保管物が多く、もう余裕がない状態のように見えました。また、その際に図書館の蔵書についても、保管場所いっぱいになってきているというお話も伺いました。

以上のことより、有形文化財の保管の現状について、また図書館の蔵書についてもお聞かせください。

○白上教育部長

生涯学習課分室では、1階で民俗資料や、昭和40年代より発掘調査を行ってきた土器や、整理済みあるいは未整理の土器片等を入れたコンテナなどを保管し、2階では軽量の復元土器をはじめ、片倉兼太郎に関する資料などを保管しております。限られたスペースを効率的に活用し、保管に努めているところではありますが、特に発掘調査によって出土する土器や石器などは毎年増えてきており、収蔵スペースの不足が課題となっております。

岡谷図書館の蔵書につきましては、1階の開架スペースのほか、地下の閉架書庫と旧塩嶺病院のカルテ庫で所蔵しております。蔵書数につきましては、令和6年度当初で3公民館図書室、保育園・幼稚園親子文庫を合わせまして23万5,532冊であります。

所蔵スペースにつきましては、年々手狭になってきてはおりますが、除籍基準により汚損や破損、また資料価値の低下等による除籍を行い、スペースを確保するため計画的に整理作業を進めており、当面の間は所蔵スペースが確保できている状態であります。

○酒井 和彦議員

図書館の蔵書については、特段心配する必要はないようで安心いたしました。気になるのは、やはり教育委員会分室、生涯学習課の分室というふうにおっしゃったんですけれども、この分室の保管物

と保管状況で、相当逼迫しているように見受けられます。今後の同施設の増改築や保管場所の移転などの計画はありますでしょうか。

○白上教育部長

令和3年3月に策定した岡谷市公共施設個別施設計画において、生涯学習課分室につきましては、建設から70年が経過し、老朽化が顕著であり、建物の寿命を迎えることから、他の市有地、市所有施設への移転を含めて検討し、第1期計画期間において今後の方向性を決定するとしております。今後適切な出土品の保護者、管理、記録の整理等に努めるとともに、岡谷市公共施設個別施設計画に沿って検討を進めまして、令和7年度中には方向性を決定してまいりたいというふうに考えております。

○酒井 和彦議員

ありがとうございます。計画があるということで、令和7年度中に新しく方向性を決めるということで、今後、今心配なのは、やはりこの建物が古いものですから、特に地震や火災などの災害に弱いのではないかという懸念があります。また、市民の方からは、雨漏りについての心配をされているというふうにも伺いました。現状雨漏りはないと、現地でお聞かせいただきましたが、天井にしみのあるところも見受けられまして、今までは大丈夫でも、大雨が続くと限界が来るのではないかとも感じました。今度新たな保管場所ができるとしましたら、こういった防災面、しっかりと対応されたものができるといいなと思います。

山崎 仁議員

1 2028年国民スポーツ大会等について

(1) 国民スポーツ大会等開催の受入れ

2028年に長野県で国民スポーツ大会等が開催される予定ですが、岡谷市を会場に行われる競技についてお聞かせ願います。

○早出市長

第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会、通称、信州やまなみ国 スポ・全障スポにおいて、岡谷市を会場に行われる競技につきましては、冬季大会のアイスホッケー競技が令和10年1月にやまびこアイスアリーナで、公開競技である綱引き競技が同年8月に、本大会の卓球競技が同年10月上旬に、全国障害者スポーツ大会の卓球競技が10月下旬に、それぞれ市民総合体育館で行われることが内定しております。

また、岡谷市、諏訪市、下諏訪町の3市町共同開催による本大会のトライアスロン競技が、下諏訪町をメイン会場として諏訪湖畔で同年9月に行われることが内定しております。

なお、卓球競技、トライアスロン競技につきましては、令和9年度にリハーサル大会を開催する予定となっております。

○山崎 仁議員

冬季大会のアイスホッケーがやまびこアイスアリーナであり、公開競技の綱引き、本大会の卓球、全国障害者スポーツ大会の卓球が市民体育館で行われるようです。卓球とトライアスロンは、令和9年度にリハーサル大会が開催される予定だと分かりました。

本年度から国民スポーツ大会等準備担当がスポーツ振興課に設置されたと思いますが、大会までのスケジュールと現在の準備状況についてお聞きしたいと思います。

○白上教育部長

大会までのスケジュールでございますが、卓球競技、アイスホッケー競技における合同の実行委員会を令和7年度中に設置する予定でございます。

トライアスロン競技につきましては、3市町合同の実行委員会を令和8年度の早い時期に設置する予定でありまして、現在3市町で調整を進めているところでございます。

現在の準備状況は、長野県国スポ・全障スポ準備課、トライアスロン競技を共同開催する諏訪市、下諏訪町及び各競技団体と、大会会場や練習会場の状況把握や必要な施設や設備の整備に向けた調整等を行うとともに、先催県への視察を行いまして情報収集に努めるなど、大会開催に向けた準備を行っているところでございます。

また、競技会場となる市民総合体育館とやまびこアイスアリーナにつきましては、長寿命化を含めた改修工事に向けた準備を進めているところでございます。

○山崎 仁議員

卓球とアイスホッケーは実行委員会を来年度、令和7年度に設置しまして、トライアスロン競技は令

和8年に設置ということで、スケジュールに関しては理解しました。

また、準備状況は、会場の状況把握、施設の準備の調整、視察による情報収集をしており、市民体育館とアイスアリーナは改修工事の準備とのことであります。

そこで、国民スポーツ大会等を岡谷市で開催することについて、どのように市民に対して情報発信や機運を高めていくのかお聞かせ願いたいと思います。

○白上教育部長

国民スポーツ大会等が岡谷市で開催されるに当たり、機運を高めていくため、市民へ広く周知啓発を行っていく予定でございます。周知方法といたしましては、大会が近づきましたら市内各所へののぼり旗、ポスター、応援ボードなどを設置するほか、広報おかや、ホームページ、新聞報道などによる情報発信を積極的に行い、大会開催をPRしてまいりたいと考えております。

また、大会に絡めた各種イベントの実施や大会ボランティアの公募など、市民の皆さんが大会に携わることができる機会を設け、国民スポーツ大会等を岡谷市全体で盛り上げられるよう、機運の醸成を図ってまいりたいと考えております。

○山崎 仁議員

周知方法は、のぼり旗を立てたり、ポスター、広報おかや、ホームページ等で、機運を高めるためには大会に絡めたイベントの実施などを考えているようでありますけれども、そこで、国民スポーツ大会等を岡谷市で開催することによる効果についてお聞かせ願いたいと思います。

○白上教育部長

国民スポーツ大会は、昭和53年に長野県で開催されたやまびこ国体以来50年ぶりに迎える大きな大会でございます。国民スポーツ大会等には、全国各地から選手、役員などの関係者をはじめ、観戦、応援に来られる方など多くの方が岡谷市を訪れることから、町なかのにぎわいの創出とそれに伴う経済効果に加えまして、豊かな自然やシルク、ウナギなど岡谷市の魅力を全国に向けて発信することにより、移住定住の促進を含めた地域の活性化に大きなメリットがあるものと期待しているところでございます。

また、各県を代表する選手が全国から集まる大会でありますので、子どもたちをはじめ、市民の皆さんが選手の高い技術を間近で目にし、試合にかける熱気を肌で感じることで、スポーツへの興味関心が高まることや、準備段階から市民の皆さんと一体となって大会を成功させることにより、岡谷市のスポーツ振興につながる絶好の機会になるものと考えております。

○山崎 仁議員

やまびこ国体以来50年ぶりということですが、そんなに経つんだなと思いました。全国各地から多くの方が訪れ、経済効果が見込まれ、シルクやウナギなどを全国に発信でき、移住定住にもつながる、また、選手の技術を見ればスポーツへの興味が出まして、岡谷市のスポーツ振興にもつながるなど、効果について分かりました。

特に、本大会の卓球ですが、昔は少し暗いイメージがありましたけれども、今ではオリンピックなどで男女共に強くなり、メダルを取れるようになってしまったりしまして、また、個人競技であることから、最近の中学生の人気スポーツらしいです。その辺のことを踏まえまして、しっかりと効果が得られるようにしていただきたいと思いますと考えております。

(2) スポーツ施設の整備

国民スポーツ大会等を機に、スポーツ施設の改修工事や備品の整備がなされると思いますが、現時点で予想されている内容をお聞きします。また、市民の要望を受けて行う改修内容があれば併せてお聞かせ願います。

○早出市長

国民スポーツ大会等の会場となる市民総合体育館とやまびこアイスアリーナは、岡谷市公共施設個別施設計画において、適切な維持管理及び計画的な改修を行い、長寿命化を図る施設とされています。市民総合体育館は、改修工事に向けた劣化調査と改修計画策定業務を令和5年度に実施し、この結果を踏まえ工事内容を検討し、今年度実施計画業務を進めております。

国民スポーツ大会の開催に対応するとともに、安全安心で快適な利用環境を実現するため、屋根や外壁など劣化の進行が見られる箇所の改修やバリアフリーへの対応、照明設備のLED化、トイレの洋式化などを予定しております。このうち、スワンドームにつきましては、卓球競技の会場となることから、利用者や競技団体からの要望の多い冷房設備の整備や体育館床面の改修などを予定しております。アイスホッケーの競技会場となるやまびこアイスアリーナにつきましては、財源確保の問題がありますが、県に対し、施設整備補助制度の創設を強く要望しており、競技に必要な施設整備と併せ、長寿命化に向けた改修計画を進めているところであります。

なお、備品の整備につきましては、今後、競技団体などと調整し、適切な時期に順次整えていく予定であります。

○山崎 仁議員

様々な改修を予定されているようですが、その中でもエアコンを設置されるということで、近年の気候変動による日本の温暖化が急激に進み、夏の期間は特に体育館を中心に施設全体が高温で危険な状態になり、快適な運動をする環境ではなく、市民からの要望として意見が出ていたと思われまますので、本当にありがたい整備だと考えております。

備品の整備のほうも、適切な時期に順次行うようでありますので安心いたしました。けれども、そのためには、先ほど答弁での施設整備には大きなお金が必要だと思っておりますが、整備費用について、補助金の活用などどのように予定されているのかお聞かせ願いたいと思っております。

○白上教育部長

国民スポーツ大会の本大会の開催に向けた施設整備が適用となります。県の補助金や日本スポーツ振興センターの助成金、いわゆるtotoの助成金でございますが、こちらの活用を予定しているところでございます。

なお、現在、冬季競技の施設整備に係る補助金の制度がないため、県に対して、本大会と同様の補助制度の創設を要望しており、特定財源の確保に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

○山崎 仁議員

県の補助金と日本スポーツ振興センター(toto)の助成金を活用するというので、冬季競技の整備補助金が現在のところないので、創設を要望しているようですが、そのところはしっかりと県に訴えていただいき、少しでも多くの補助金を確保していただきたいと思っております。

先ほど言われたように大規模な工事になることが予想されますが、どのようなスケジュールで施工していくのか、また、市民が使用できない期間があるのならばお聞かせ願いたいと思います。

○白上教育部長

市民総合体育館の改修工事につきましては、2か年の工期としておりまして、令和7年度は主にスワンドームの工事を、令和8年度は主に東体育館の工事を実施する計画でございます。

スワンドームにつきましては、来年7月頃から足場を設置し、屋根や外壁の工事を実施する予定で、この間は大きな大会やイベント等は実施することはできませんが、一般の利用につきましては、利用者の安全を確保した上で、できる限り利用を継続してまいりたいと考えております。なお、秋口からは館内の工事を実施するため、半年間ほど利用休止とする予定でございます。

また、東体育館の利用休止期間につきましては、令和8年度の春先から半年ほどとする予定でございます。工事期間中はスワンドームと東体育館のどちらか一方は利用可能となるよう、工事スケジュールを調整してまいりたいと考えております。

やまびこアイスアリーナの改修につきましては、現在改修計画を作成しており、スケジュールは調整中でございます。

○山崎 仁議員

全体で2年ほどの工事ということで、改修工事は令和7年がスワンドーム、令和8年が東体育館の工事、スワンドームは一般の利用は継続するが、館内の工事のときは半年ほど利用を休止するということでありますね。東体育館の休止期間は半年ほどで、どちらか一方は利用できるよう調整する、やまびこアイスアリーナはスケジュール的なものはまだ調整中であるということですね。完全に使用できない期間はないとのことで理解し、安心いたしました。やはり体育館が使えなくなると、屋内スポーツ全般の様々な団体に影響を及ぼすと考えられるので、しっかりと調整していただき、支障を最小限にさせていただきようお願いします。

平日、休日ともに多くの個人や団体がスポーツを楽しむために利用していると思いますが、使用できない期間の周知方法は非常に重要だと感じますが、どのようにされるのかお聞かせ願います。

○白上教育部長

市民総合体育館の改修工事につきましては、今月中に岡谷市スポーツ協会をはじめとした利用団体等に対しまして、工事内容や工事中の使用についての説明会を実施する予定でございます。工事スケジュールなどの詳細はこれからとなりますが、館内の掲示や広報おかや、ホームページなどにより丁寧に情報提供を行い、利用者の皆様に御理解をいただく中で工事を進めてまいりたいと考えております。

○山崎 仁議員

周知は今月中に利用団体に説明会を開催するというので、また、館内の掲示、広報おかや、ホームページ等で情報発信していくとの話であります。利用者にとしっかりと内容が伝わるように、また、理解していただけるように、丁寧な対応を心がけていただくことをお願いいたします。

答弁にあったように、体育館を中心に大規模な改修工事が行われ、この機会に備品の購入もされるようではありますが、国民スポーツ大会等に使用されるものだけではなく、現在、バレーボールに使用されますネットのポールも購入から期間が大分経過しているようで、以前から器具の調整が大変であり壊れ

かけているものばかりで、新しく新調してほしいとバレーボール関係者の皆様にも要望されております。そのほかの卓球以外の備品に関しましても、この際、一斉点検をさせていただいて、購入のための検討も お願いしたいと思っております。

体育館は、市民にとってスポーツの技術向上のみならず、ストレス解消や健康維持にも欠かせない場であり、健康寿命の延伸にもつながっております。スポーツを楽しむために、今後も体育館等の改修、改善に努めていただきますようお願いいたします。